

第3期 津久見市人口ビジョン

令和7年X月

目次

第1章 人口ビジョン策定にあたって	1
1. 人口ビジョン策定の背景と目的	1
(1) 人口ビジョンに関連する国の動向	1
(2) 本市における「人口ビジョン」の策定経緯	1
2. 日本の人口動向の見通し	2
(1) 人口減少の現状	2
(2) 全国的に広がる人口減少	4
(3) 地方創生 2.0 における基本姿勢・視点	4
3. 大分県の人口の現状	5
(1) 大分県の総人口の推移	5
(2) 大分県の人口構成の推移	7
(3) 大分県の合計特殊出生率	8
(4) 大分県の人口動態	9
(5) 大分県をとりまく人口の現状	11
第2章 統計調査から見る津久見市の人口の現状	12
1. 人口の現状分析	12
(1) 市内総人口の推移	12
(2) 人口の自然・社会増減	17
(3) 未婚率	24
(4) 平均初婚年齢	26
(5) 合計特殊出生率の推移	27
2. 就業者数・就業構造	28
(1) 就業者数の推移	28
(2) 事務所数・従業員数の推移	29
(3) 産業別就業者の状況	30
3. 昼夜間の流入及び流出	34
(1) 昼夜間人口比率の推移	34
(2) 常住地が津久見市の者の従業先・通学先	35
(3) 従業先・通学先が津久見市の者の常住地	36
4. 人の移動に関する分析	37
(1) 津久見市における全国規模での人口移動	37
(2) 津久見市における大分県内での人口移動	39
5. 第2章まとめ	41
(1) 本市をとりまく人口の現状	41
(2) 本市の人口の将来展望	42
(3) 「地方創生 2.0」	43

第 3 章 質的調査から見る津久見市の人口の現状	44
1. 市民アンケート調査の実施	44
(1) 調査概要	44
(2) 集計方法	44
(3) 回答者の属性	45
(4) 調査結果	46
2. 高校生進路アンケート調査の実施	53
(1) 調査概要	53
(2) 集計方法	53
(3) 回答者の属性	53
(4) 調査結果	54
3. 第 3 章まとめ	63
(1) 雇用・働きやすさの観点から	63
(2) 結婚・子どもの観点から	63
(3) 高校生の進路の観点から	63
第 4 章 津久見市の将来人口推計	64
1. 人口推計シミュレーション	64
(1) 市の将来人口推計	64

第1章 人口ビジョン策定にあたって

1. 人口ビジョン策定の背景と目的

(1) 人口ビジョンに関連する国の動向

人口減少は、「静かなる危機」と呼ばれるように、日々の生活においては実感しづらいものがあります。しかし、このまま続けば、人口は急速に減少し、その結果、将来的には経済規模の縮小や生活水準の低下を招き、究極的には国としての持続性すら危うくなると考えられます。

以上の考えに基づき、国は2014（平成26）年に「まち・ひと・しごと創生法（平成26年法律第136号）」を制定し、日本の人口の現状と将来の展望を提示する「国の長期ビジョン」及び今後5か年の国の施策の方向を提示する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」（以下「国の総合戦略」）を策定しています。

2019（令和元）年には、人口減少のスピードはやや遅くなっているものの、決して危機的な状況が変わったわけではないことから、長期的な展望を示すものとして国の長期ビジョン及び総合戦略が改訂され、「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン（令和元年改訂版）」及び第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」が閣議決定されました。

国においては、それ以降の長期ビジョンの改訂を行っていませんが、2014年の地方創生の取組を開始して以降、人口減少や東京一極集中の流れを変えるまでに至っていないことなどから、これまでの地方創生10年の成果と反省を踏まえ、次の10年の10年間の地方創生の取組として、令和7年6月13日に地方創生2.0を閣議決定しました。（2.（3）地方創生2.0における基本姿勢・視点にて後述）

(2) 本市における「人口ビジョン」の策定経緯

本市においても、「国の長期ビジョン」及び「国の総合戦略」を受け、2015（平成27）年10月に「第1期津久見市人口ビジョン」を策定し、短期・中期・長期的観点に立った将来人口の展望を示しました。第1期の計画期間終了後の2021（令和3）年には、「第2期津久見市人口ビジョン」を策定し、出生数の増加や移住定住の取り組みをこれまで以上に進めるための展望を示しました。

その後の経過と評価を踏まえて、人口の動向と現状を分析し、人口に関する地域住民の認識を共有し、今後目指すべき将来の方向と人口の将来展望を提示するため、「第3期津久見市人口ビジョン」を策定します。

2. 日本の人口動向の見通し

(1) 人口減少の現状

国の出生数・出生率は、いわゆる第二次ベビーブーム（1979～1974（昭和 46～49）年）と呼ばれた 1970 年代半ばから長期的に減少し続けています。

また、一人の女性が一生に産む子どもの平均数を示す合計特殊出生率は、1975（昭和 50）年以降、人口置換水準（人口を長期的に一定に保てる水準）の 2.07 を下回る状態が約 50 年間続いています。

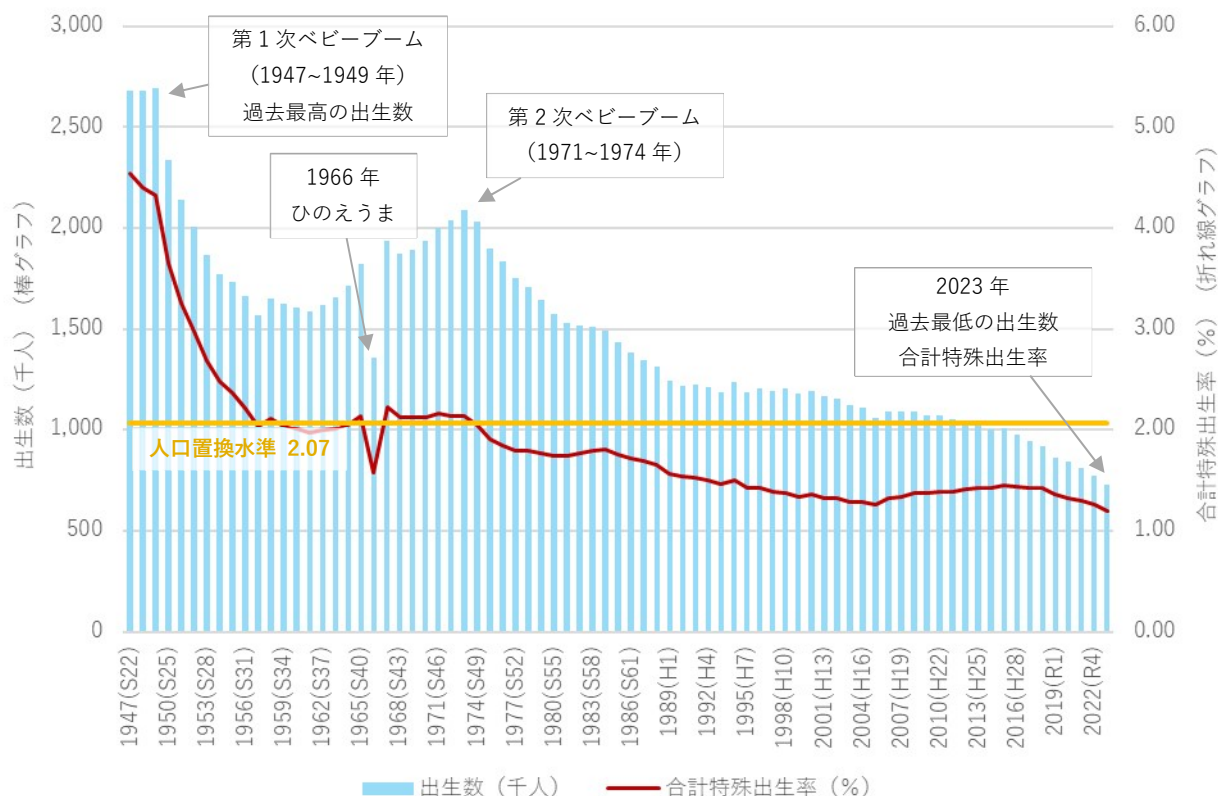


図 1-1 1947 年以降の日本の出生数と合計特殊出生率
(出典:厚生労働省「人口動態統計(R5)」)

これまで、少子化が進行しながらも、ベビーブーム世代という大きな人口の塊があったために、出生率が下がっても出生数が大きく低下しなかったことや、平均寿命が伸びたことによって死亡数の増加が抑制されていたことにより、日本の総人口は長らく増加を続けてきました。しかしながら、この「人口貯金」とも呼ばれる状況が、時代が推移するなかでついに使い果たされ、2008 年をピークに日本の総人口は減少局面に入り、令和 2 年国勢調査による 2020 年 10 月 1 日時点の総人口は 1 億 2,614 万 6 千人を記録しました。また、厚生労働省が令和 7 年 6 月に公表した 2024 年の人口動態統計では、出生数は 68 万 6 千人あまりと 1899 年の調査開始以来、初めて 70 万人を下回っており、国立社会保障・人口問題研究所（以下「社人研」という。）の将来予測で想定されているよりも 15 年ほど早く少子化が進んでいます。いったん、人口が減少し始めると、減少スピードは今後加速度的に高まっていきます。

図 1-2 に国立社会保障・人口問題研究所（以下「社人研」）「日本の将来推計人口（令和 5 年推計）」の出生中位（死亡中位）推計※を示します。こちらによると、2020 年代初めは毎年 50 万人程度の減少ですが、それが 2040 年代頃には毎年 90 万人程度の減少スピードにまで加速すると推計されています。また、それに伴って高齢化率はさらに上昇し、2070 年には 40%に迫るほどと推計されています。以上よりわが国は、将来的に深刻な人口減少及び高齢化を迎えることが見込まれていると言えます。

※ 出生中位（死亡中位）推計：

社人研の人口推計のうち、出生・死亡ともに最も現実的な仮定に基づいた推計方法のこと。

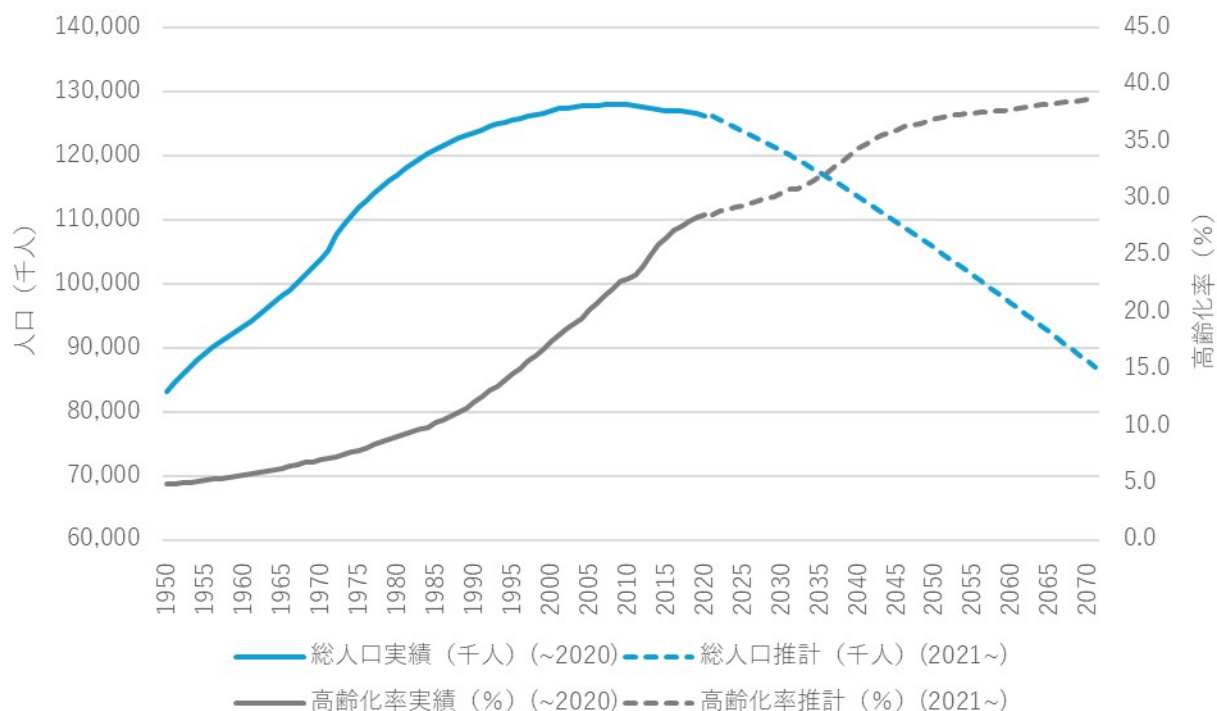


図 1-2 総人口及び高齢化率の推移と将来推計
(出典:社人研「日本の将来推計人口(令和5年推計)」)

(2) 全国的に広がる人口減少

社人研「日本の地域別将来推計人口（令和5年推計）」によると、各市区町村 2020 年の総人口を 100 としたとき、2050 年に指数が 100 を超える、すなわち 2020 年より総人口が増えるのはわずか 16 市区町村（全市区町村の 0.8%）と推計されています。残る 1,868 市区町村（99.2%）は指数が 100 未満であり、このうちの 62 市区町村（3.3%）では指数が 50 未満、すなわち 2020 年に比べて 2050 年の総人口が半分を下回ると推計されています。このように、全国各地において、今後人口減少が進行することが見込まれ、各自治体にはその対策が迫られます。

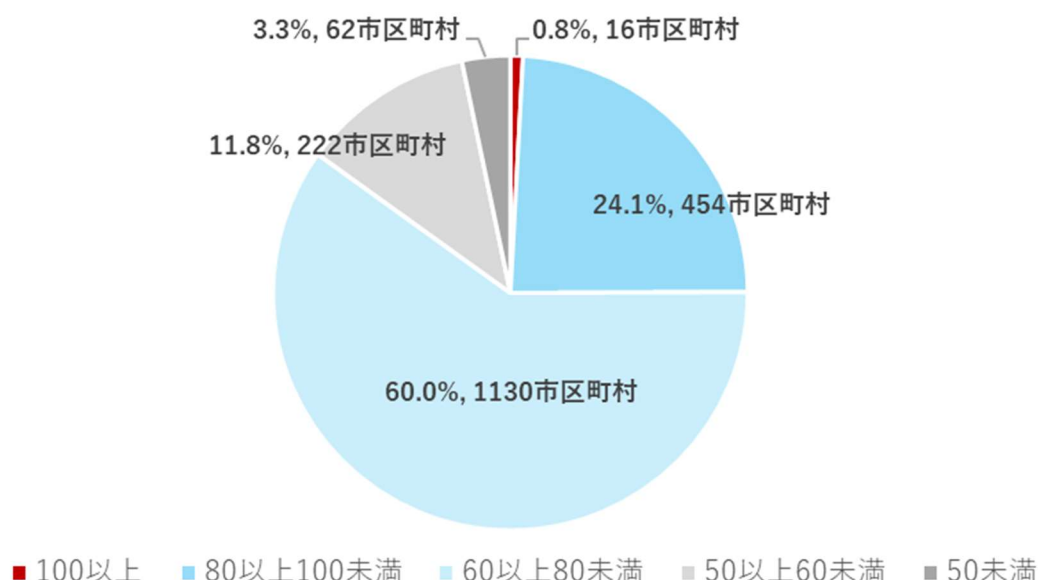


図 1-3 2050 年における総人口指数(2020 年を 100 としたときの 2050 年の総人口比率)別市区町村数
(出典:社人研「日本の地域別将来推計人口(令和5年推計)」)

(3) 地方創生 2.0 における基本姿勢・視点

地方創生 1.0 では、人口減少そのものを食い止める視点が前面に出た結果、自然増、社会増を促す施策として子育て支援や移住促進施策などが中心となり、自治体間での人口の奪い合いにつながったとの指摘があったことなども踏まえて、地方創生 2.0 では、人口減少に歯止めをかけるという強い姿勢ではなく、少子化対策等により、今後の人口減少のペースが緩まるとしても、当面は人口・生産年齢人口が減少するという事態を正面から受け止めた上で、人口規模が縮小しても経済成長し、社会を機能させる適応策を講じていくとされています。

3. 大分県の人口の現状

(1) 大分県の総人口の推移

大分県の人口は、1955（昭和 30）年に 127.7 万人のピークに達した後、高度経済成長期には、大都市圏への労働力流出によって減少しました。

1970（昭和 45）年からは、大分地区の新産業都市指定による企業誘致の進展等を背景として 1985（昭和 60）年までは上昇に転じたものの、その後は緩やかな減少が続いており、2024（令和 6）年現在で約 108.5 万人となっています。（出典：大分県「大分県の人口推計【年報】（R6）」）

社人研推計では、今後人口減少はさらに加速し、2050 年には 84.1 万人にまで減少するとされています。

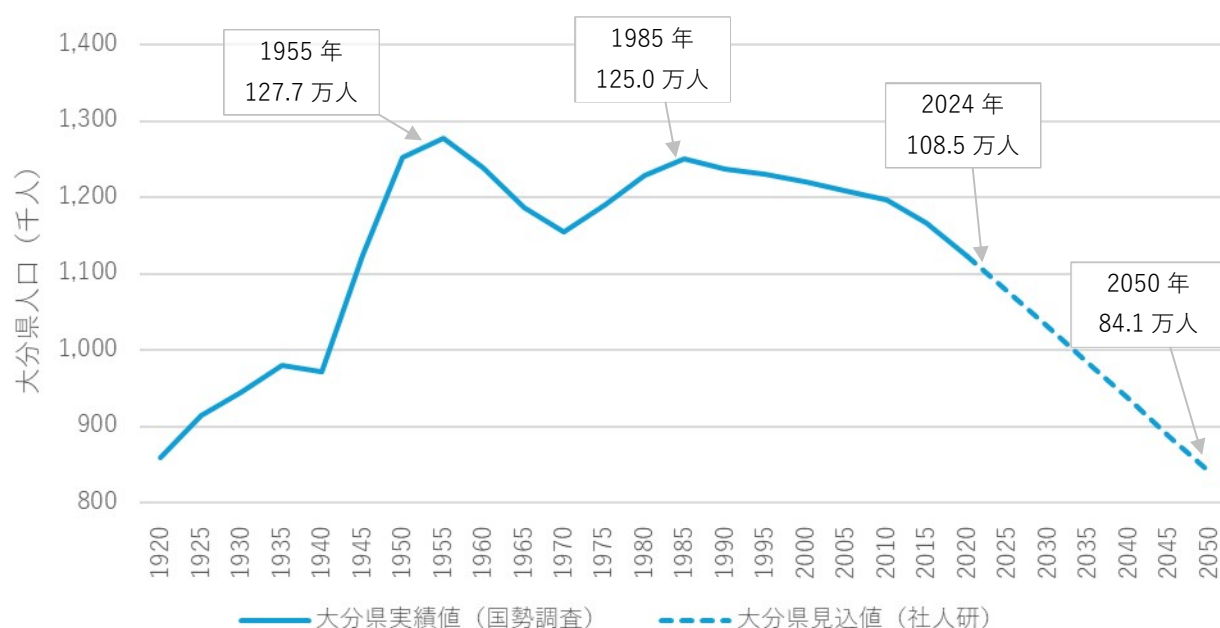


図 1-4 大分県の総人口推移

（出典：総務省「国勢調査（T9～R2）」／社人研「日本の地域別将来推計人口（R5）」）

九州地方の各県の人口推移及び5年ごとの人口増減率の推移を比較すると（図 1-5）、福岡県以外の6県は軒並み人口減少の傾向を示しており、2000（平成12）年から2020（令和2）年にかけて人口減少がますます顕著になっていることがわかります。とりわけ大分県では2015（平成27）年以降、減少率が急激な下降を見せています。

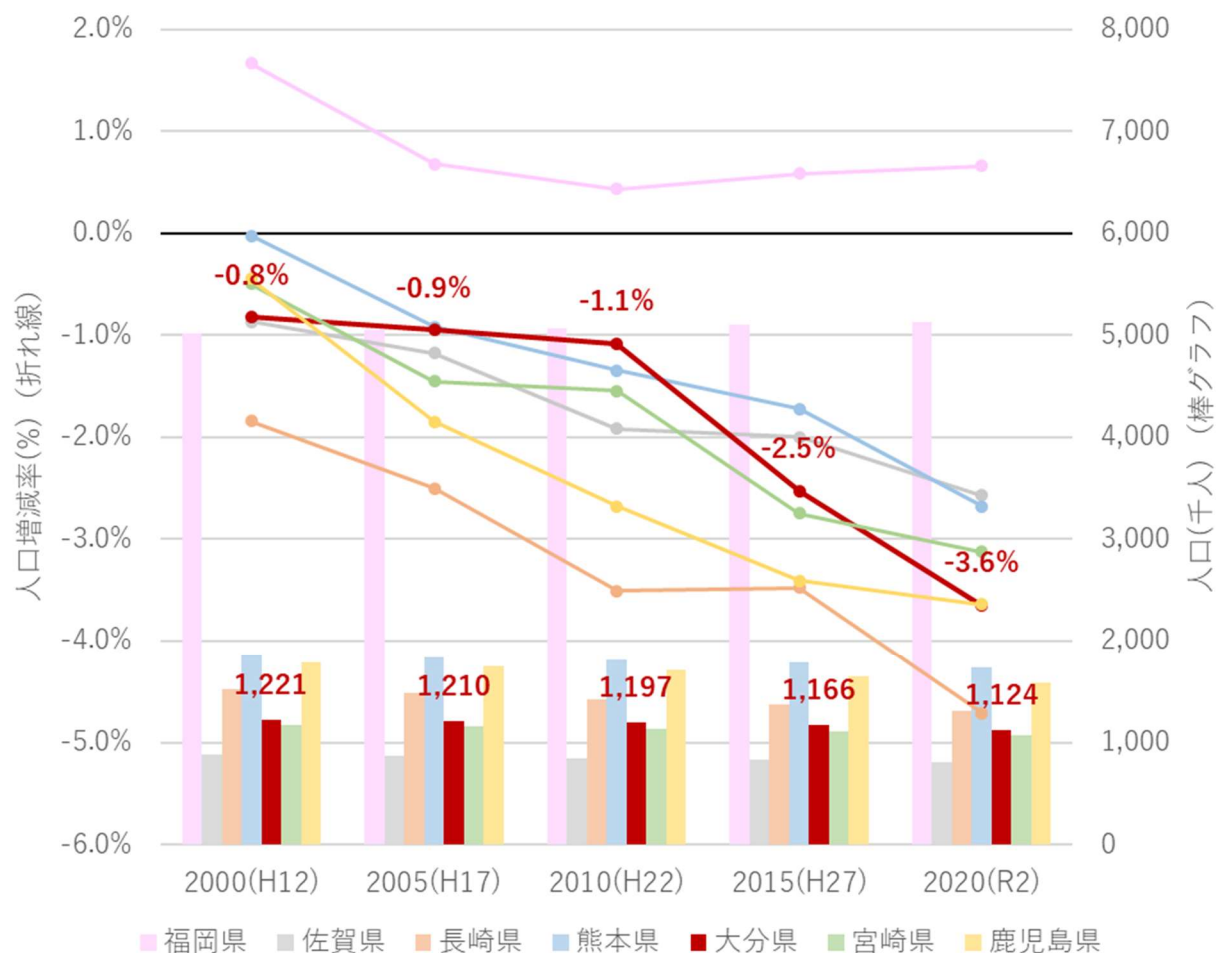


図 1-5 九州地方各県の人口及び人口増減率の推移
（出典：総務省「国勢調査（H7～R2）」）

(2) 大分県の人ロ構成の推移

図 1-6 に大分県における人ロ構成の推移を示します。年少人ロ及び生産年齢人ロが数・割合ともに減っているのに対し、老年人口は数・割合ともに増えていることがわかり、典型的な少子高齢化の傾向がうかがえます。

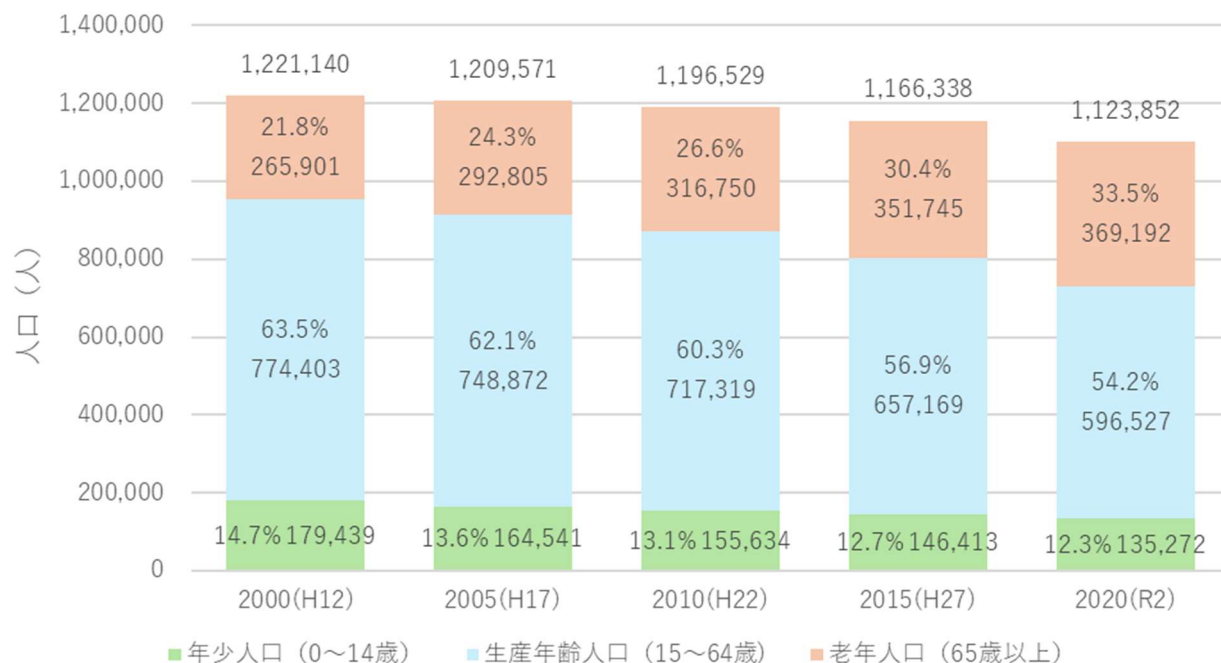


図 1-6 大分県における人ロ構成の推移
(出典:総務省「国勢調査(H12～R2)」)

大分県の高齢化率の推移を全国及び九州地方各県と比較すると、2015 年以降、高齢化率は九州地方内でトップであり、全国平均との差も約 5 % にまで広がっています。大分県の高齢化は他県と比べても高い水準であることがわかります。(図 1-7)

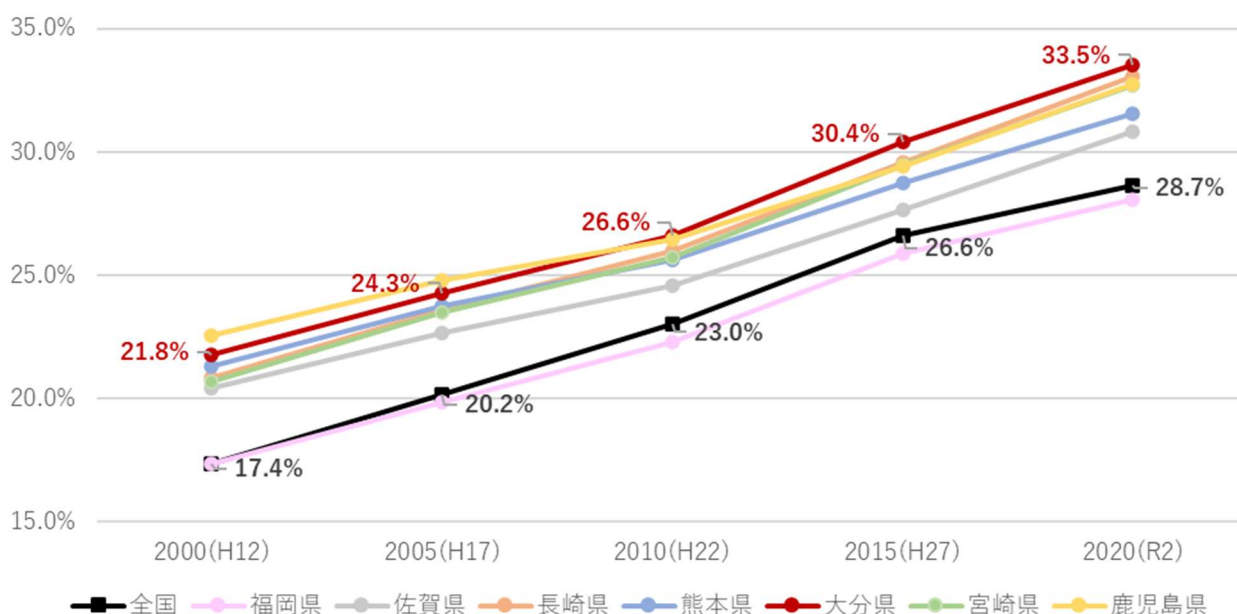


図 1-7 全国及び九州地方各県の高齢化率の推移
(出典:総務省「国勢調査(H12～R2)」)

(3) 大分県の合計特殊出生率

図 1-8 に全国及び九州地方各県の合計特殊出生率の推移を示します。多くの県で、2015（平成 27）年から 2019（令和元）年の間に値がピークとなり、その後減少を見せています。大分県では、2016（平成 28）年に 1.65 を記録して以降、出生率は下降しており、2023（令和 5）年には 2007（平成 19）年以降最低の 1.39 を記録しています。全国平均及び福岡県の値はどの年でも上回っている一方、ほとんどの年でそれ以外の他県よりも値が下回っています。

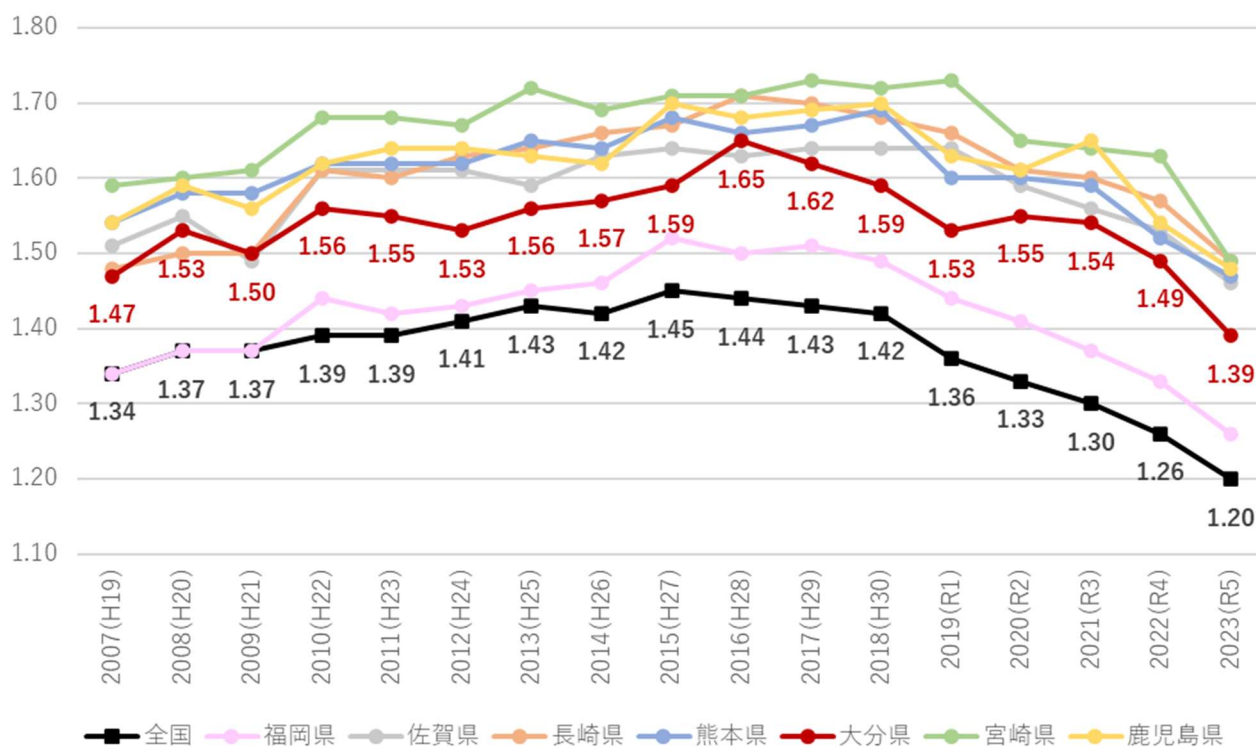


図 1-8 全国及び九州地方各県における合計特殊出生率の推移
(出典:厚生労働省「人口動態調査(H19～R5)」)

(4) 大分県の人口動態

① 人口動態の全体像

大分県における自然社会増減の推移を図 1-9 に示します。2007（平成 19）年以降、基本的に人口減の傾向が年々大きくなっており、そのうち特に自然減の傾向が年々大きくなっていることがわかります。これは少子高齢化に伴い出生数が減少し、死亡数が増加したことが原因と考えられます。一方で社会増減については、2021（令和 3）年までは社会減で推移していたものの、外国人の増加などの影響により、2022（令和 4）年からは一転、社会増となっています。

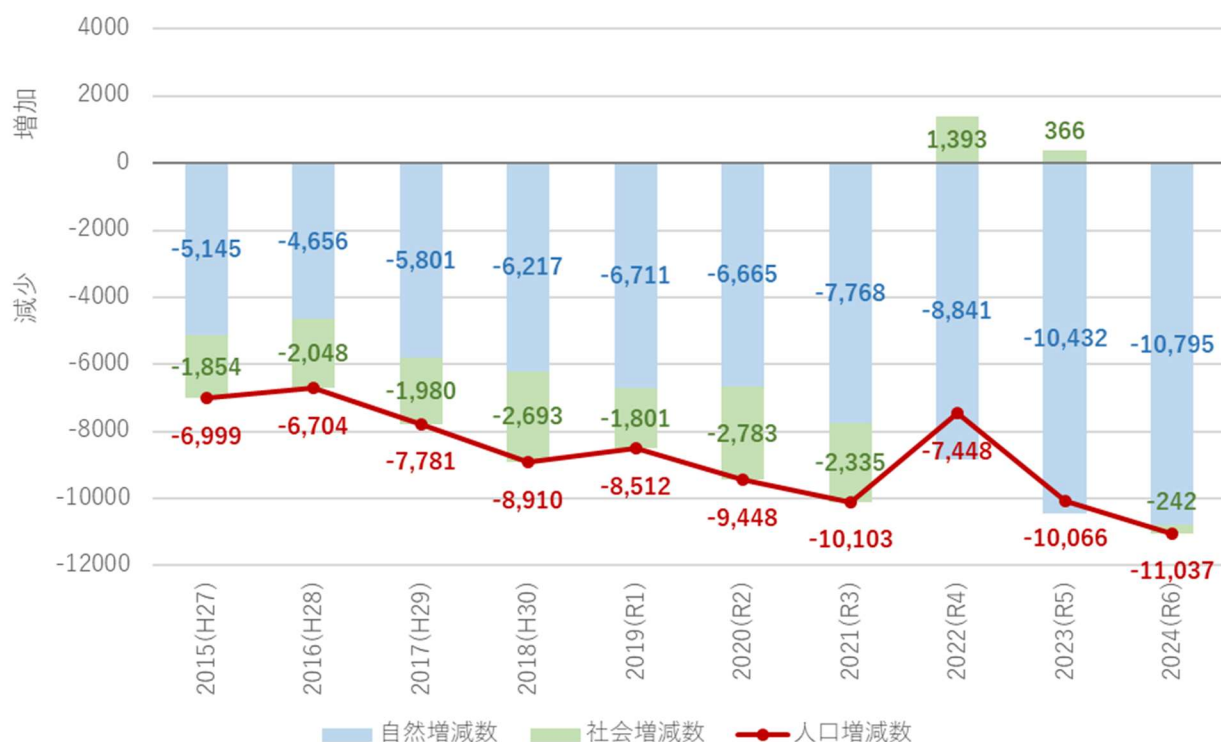


図 1-9 大分県における自然社会増減の推移
(出典:大分県「大分県の人口推計【年報】(H27～R5)」)

② 大分県の転入出者

2024（令和 6）年における大分県の転入出者を参照すると（図 1-10・図 1-11）、多くの都道府県において、大分県への転入者よりも大分県からの転出者の方が多く、転出超過の傾向がうかがえます。転入者・転出者ともに最も多いのは福岡県ですが、福岡県への転出者は 7,132 人、福岡県からの転入者は 5,860 人となっています。東京都・神奈川県・大阪府・愛知県についても同様に転出超過が際立っており、福岡及び三大都市圏への人口流出が傾向として見られます。

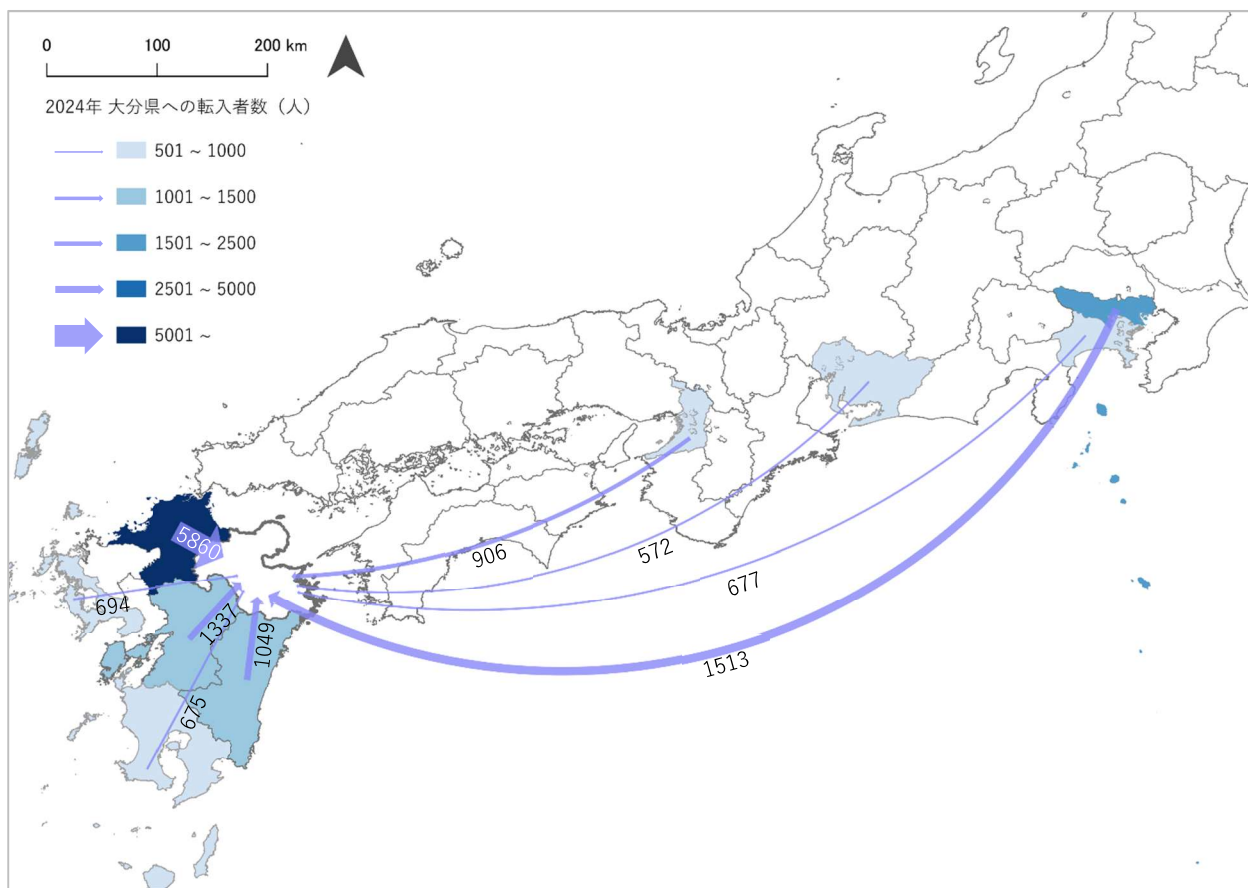


図 1-10 2024(R6)年における大分県への転入者数
(出典:総務省「住民基本台帳移動報告年報(R6)」)

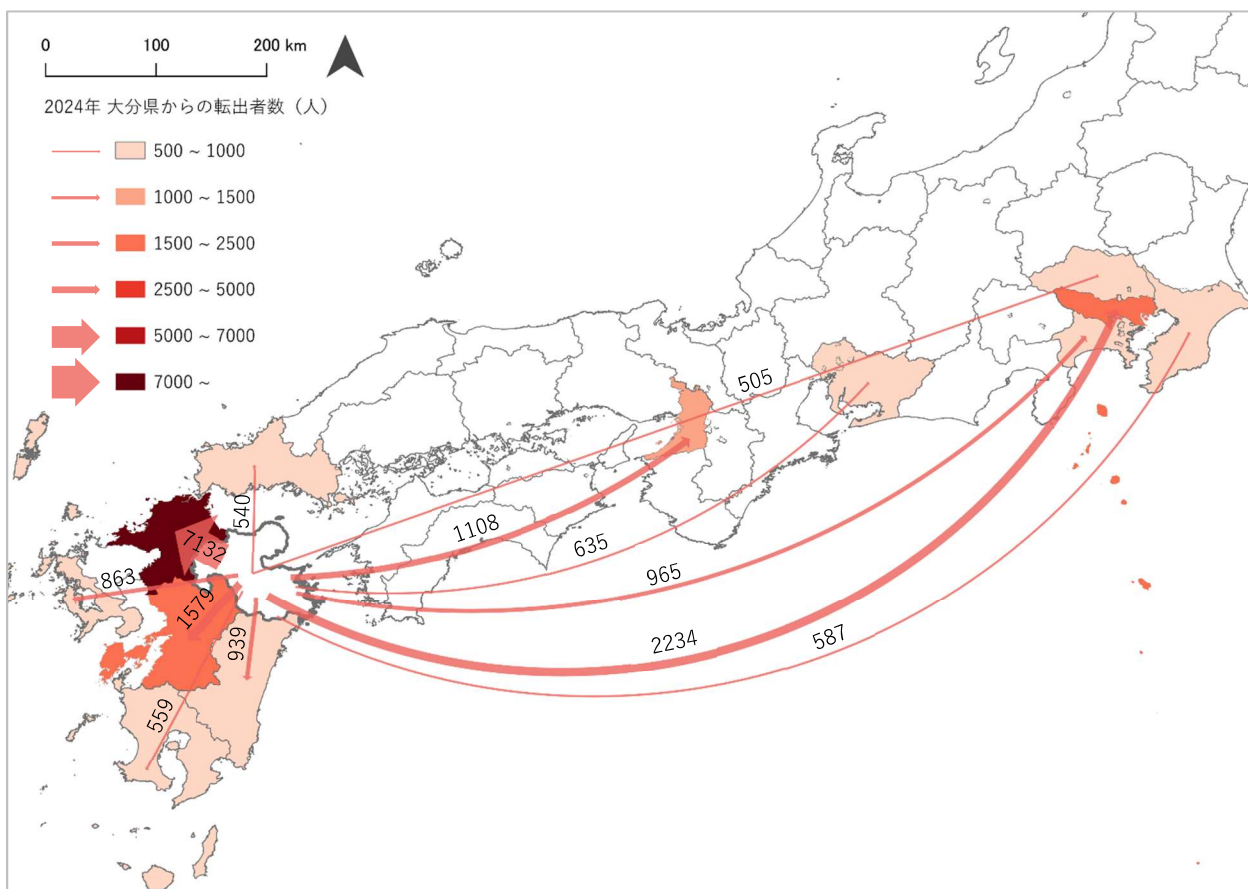


図 1-11 2024(R6)年における大分県からの転出者数
(出典:総務省「住民基本台帳人口移動報告年報(R6)」)

(5) 大分県をとりまく人口の現状

全国的には、首都圏（埼玉県、東京都、千葉県、神奈川県）への一極集中の是正が言われていますが、実際には、九州地方の県では、福岡県だけは人口が増加していることがわかります。この原因としては、各県からの首都圏への転出も多い一方、それより福岡県への転出が多いということが挙げられます。つまり、首都圏への一極集中とともに、九州地方では「福岡県への一極集中」も併行して、構造的なものとして起きていることになります。

第2章 統計調査から見る津久見市の人口の現状

1. 人口の現状分析

(1) 市内総人口の推移

① 総人口の推移

国勢調査による本市の総人口の推移を見ると、減少の一途をたどっており、その減少率は年々高まっていることがわかります。年齢3区分別人口の推移を見ると、年少人口・生産年齢人口ともに減少で推移している一方、高齢者人口は増加で推移しています。このことから、本市では少子高齢化の傾向が年々顕著になっていると言えます。

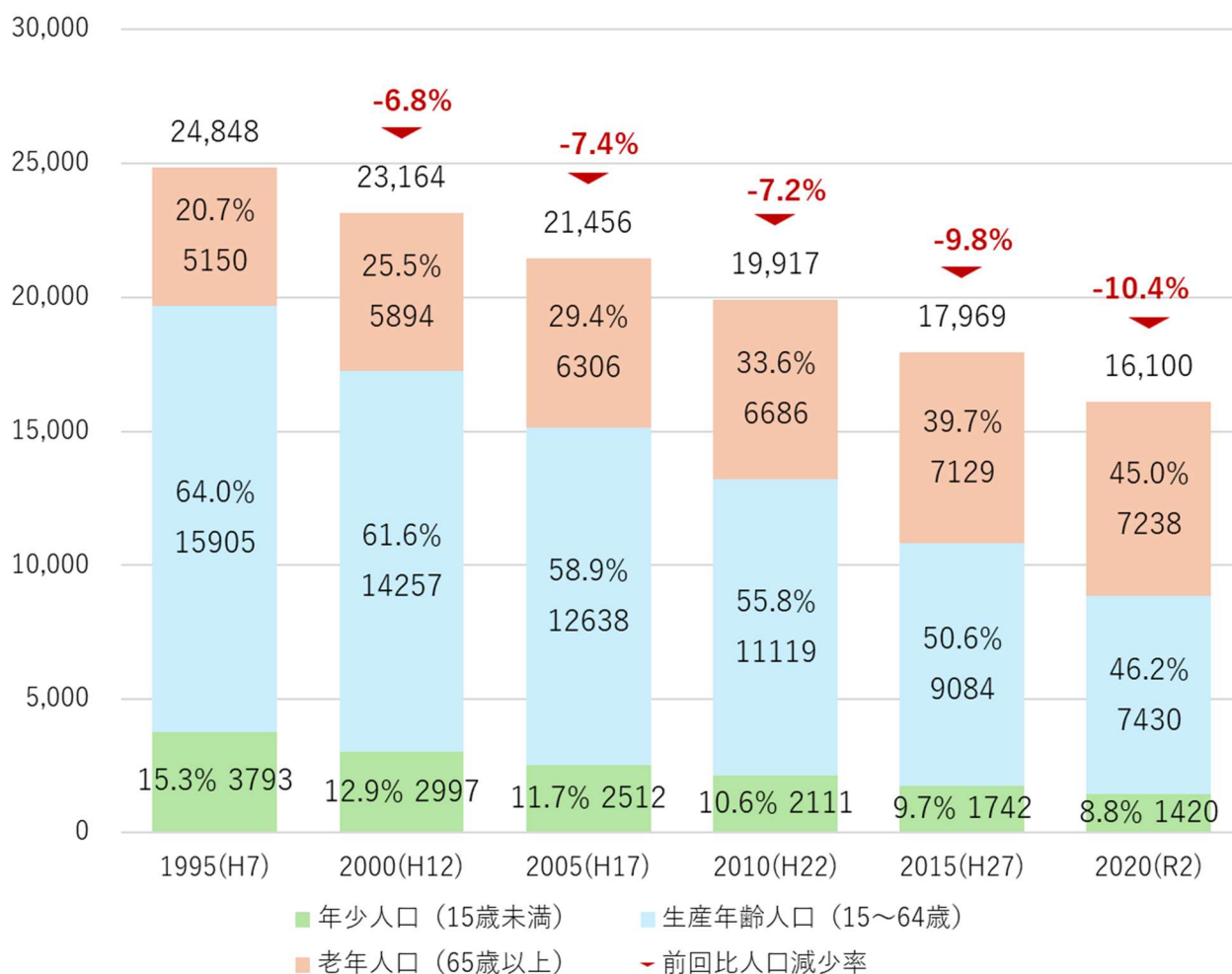


図 2-1 津久見市の総人口の推移
(出典:総務省「国勢調査(H7～R2)」)

② 年齢3区分別の人口割合推移

年齢3区分別の人口割合の推移について、図 2-2 に、本市における年齢3区分別の人口割合の推移及び高齢者1人に対する生産年齢人口の推移を示します。この図からも、本市における少子高齢化の傾向は明らかと言えます。特に、高齢者1人に対する生産年齢人口は1985（昭和60）年には5.24人でしたが、2020（令和2）年には1.03人まで値が低下しており、高齢者に対する現役世代の負担が急激に増加していることがわかります。

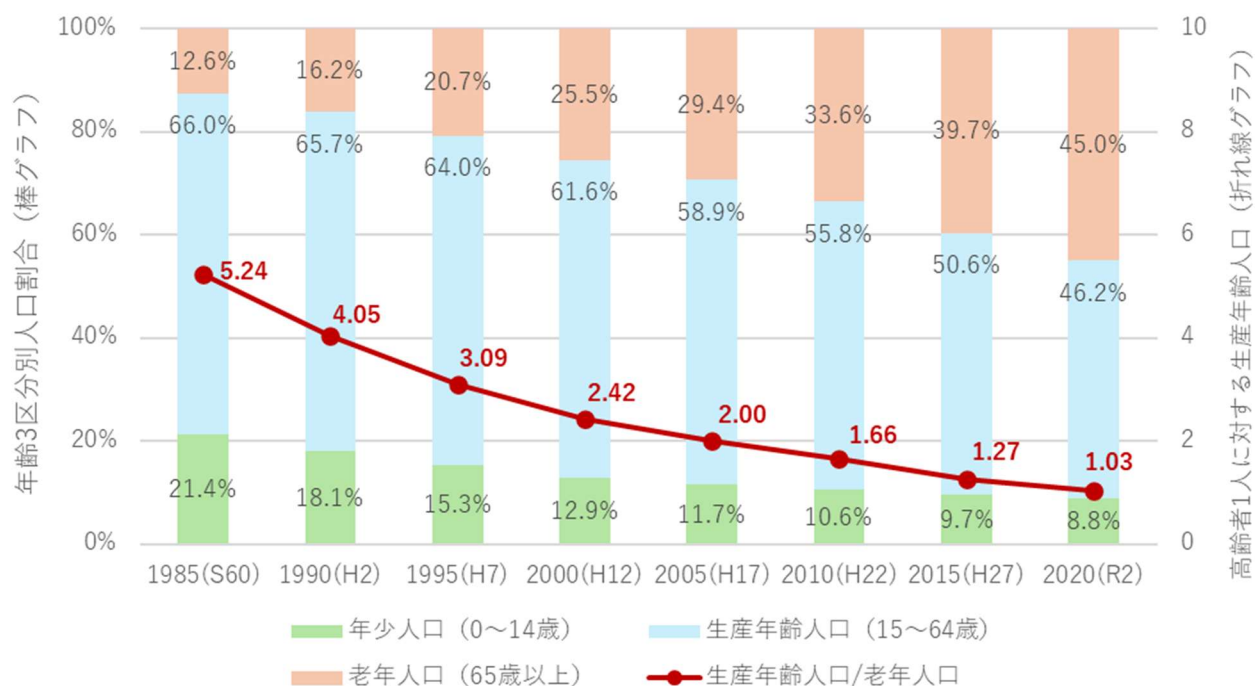


図 2-2 津久見市の年齢3区分別人口割合と高齢者1人に対する生産年齢人口の推移
（出典：総務省「国勢調査(S60～R2)」）

③ 5歳階級別人口ピラミッドの変化

5歳階級別人口ピラミッドの2005(平成17)年から2020(令和2)年にかけての変化を見ると、年少人口(0～14歳)及び生産年齢人口(15～64歳)の減少が顕著である一方、老年人口(65歳以上)の増加が顕著に見られます。2005(平成17)年には55～59歳が男女ともに最も人口が多かった一方、2020(令和2)年ではそのピークが70～74歳となっており、本市における高齢化は年々深刻さを増していると言えます。

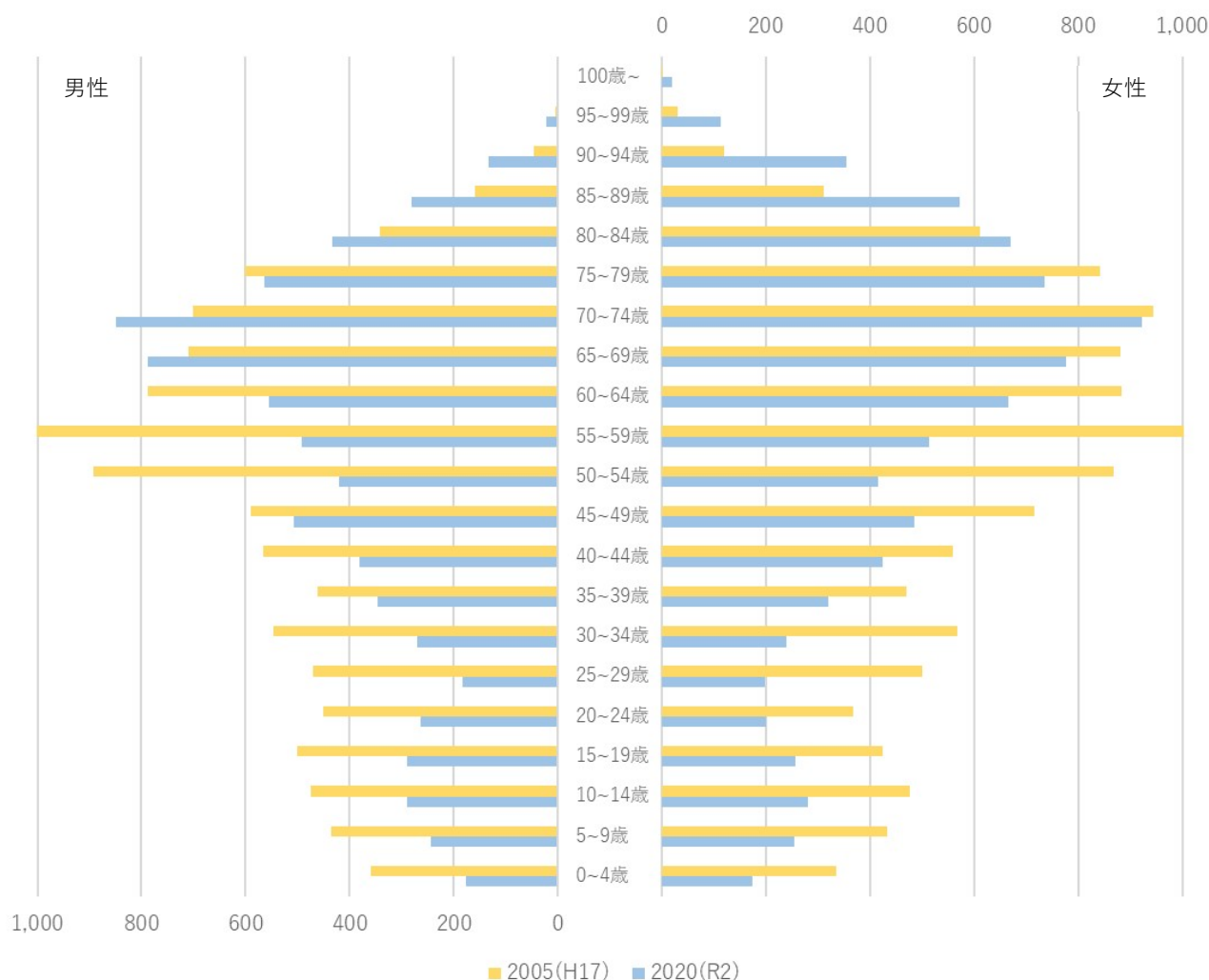


図 2-3 津久見市における人口ピラミッドの変化(2005～2020)
(出典:総務省「国勢調査(H17・R2)」)

④ 県内市町村との総人口及び人口増減率の比較

2020（令和2）年の国勢調査結果では、2015（平成27）年から県全体で3.6%の人口減少となり、またすべての市町村で減少となっています。県庁所在地である大分市や中津市の人口減少幅は小さく、九重町や姫島村といった人口が少ない市町村での人口減少幅が大きいことがわかります。本市は、10.4%の減少となっており、県内で3番目に減少幅が大きくなっています。（図 2-4）

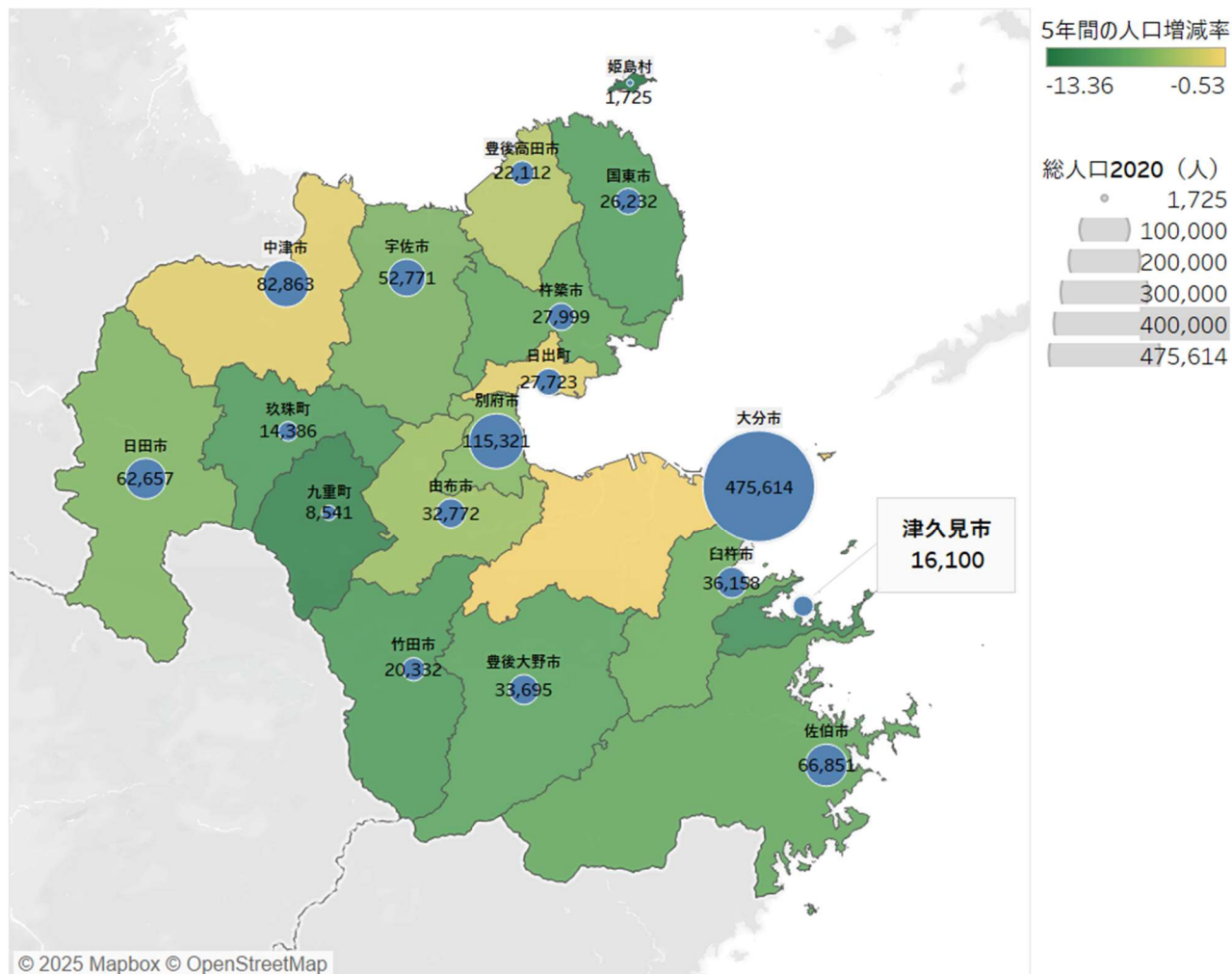


図 2-4 大分県内の市町村における2020(R2)年の総人口及び人口増減率
（出典：総務省「国勢調査(R2)」）

⑤ 県内市町村との人口構成比較

2020（令和2）年の国勢調査結果による本市の人口構成を県内市町村と比較すると、本市では「15歳未満」・「15～64歳」は比較的割合が低い一方、「65歳以上」は比較的割合が高く、少子高齢化が進んだグループに入っています。本市の高齢化率は45.0%であり、県内で4番目に高い値となっています。（図 2-5）

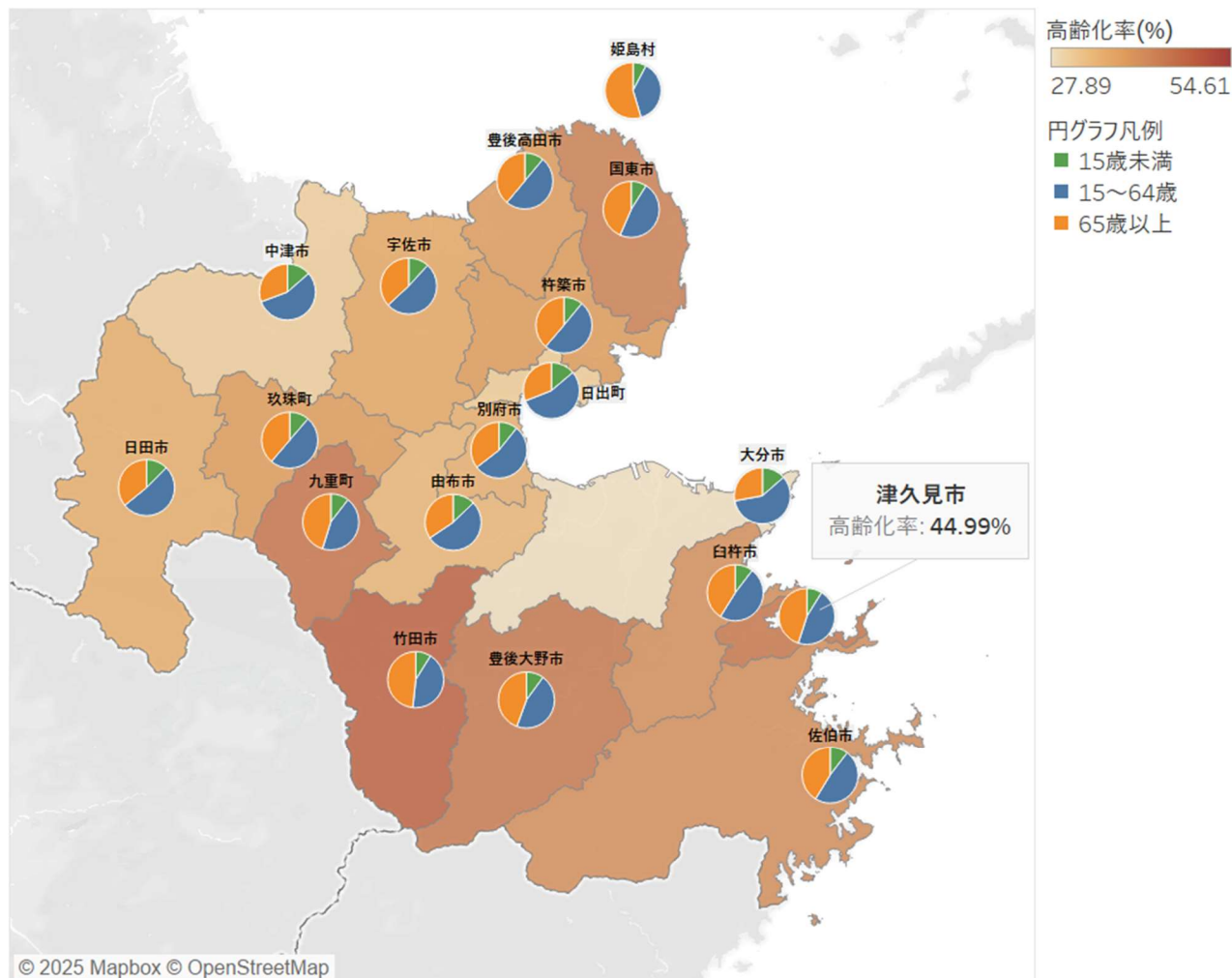


図 2-5 大分県内の市町村における人口構成比
（出典：総務省「国勢調査(R2)」）

(2) 人口の自然・社会増減

① 自然・社会増減の全体像

本市の過去 30 年間ににおける人口の自然・社会増減の推移を見ると（図 2-6）、一貫して減少傾向にあります。全体の人口増減数は年によって異なりますが、どの年においても自然減、社会減となっており、近年において特に人口減少の傾向がやや強まってきていると考えられます。

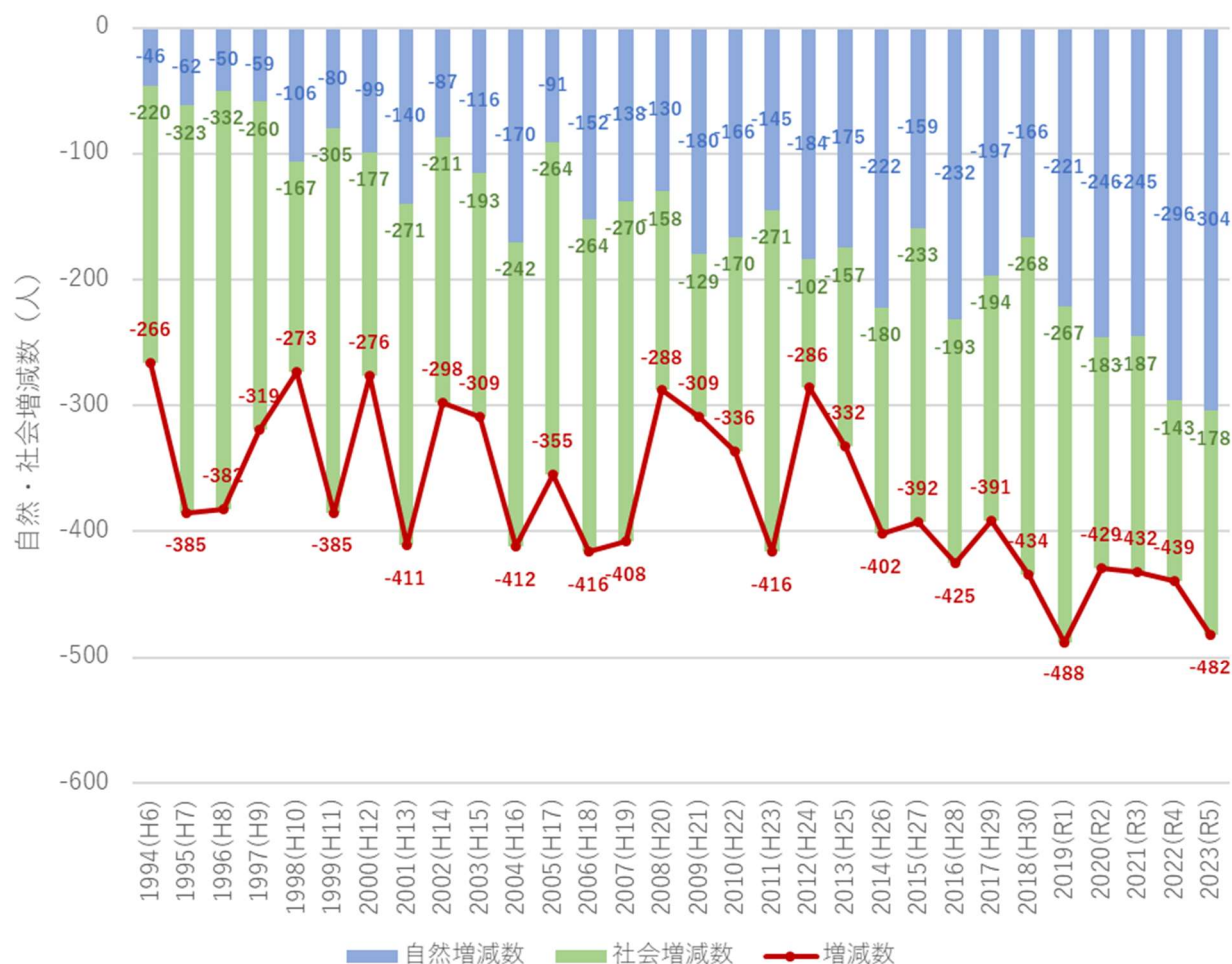


図 2-6 津久見市における人口の自然・社会増減の推移
 (出典:総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査(H7～R6)」)

② 自然増減の推移

本市における自然・社会増減のうち自然増減について、1994（平成6）年以降のデータを図 2-7 に示します。棒グラフに着目すると、自然減の傾向が年々強くなっていることが確認できますが、その実態は死亡者数の増加及び出生者数の減少であることがわかります。

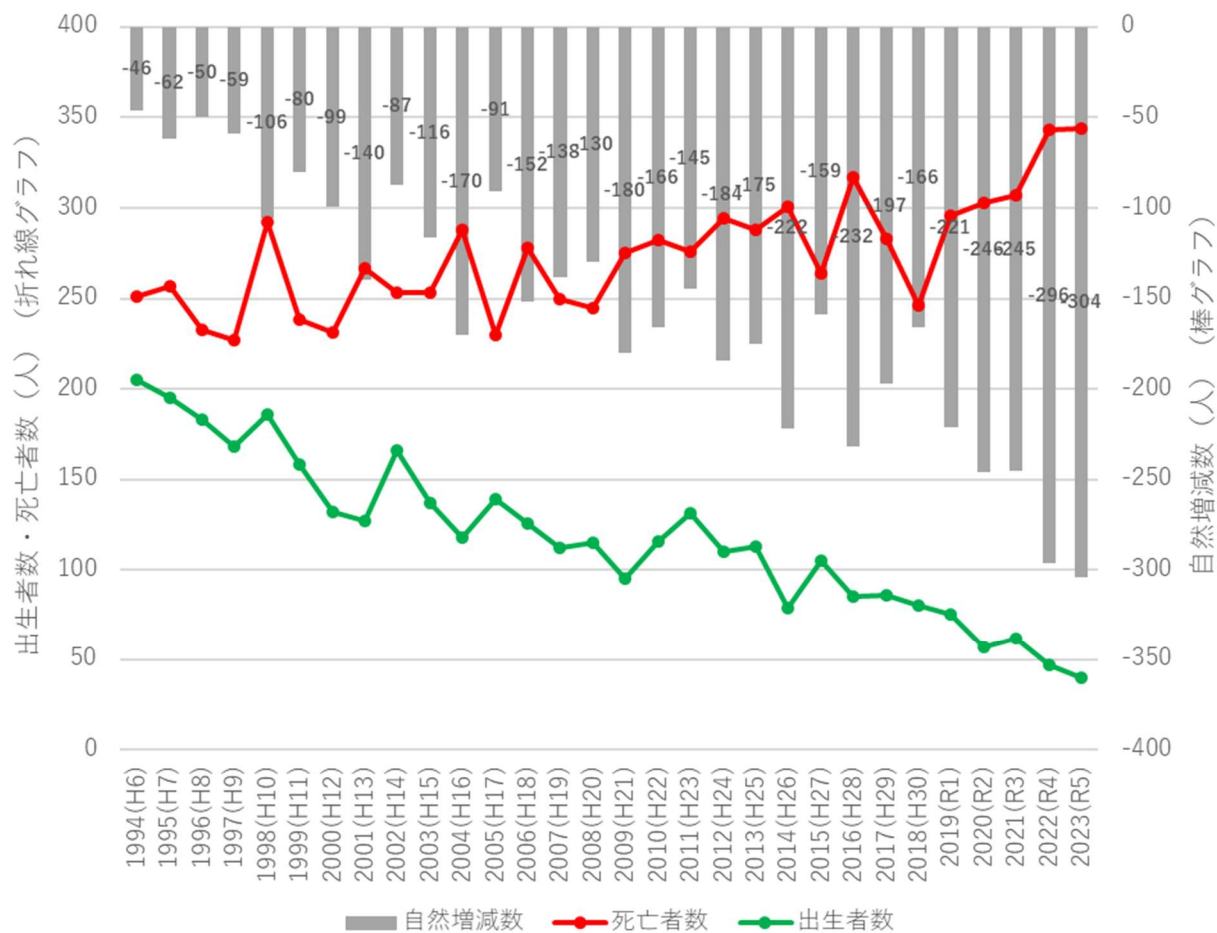


図 2-7 津久見市における自然増減の推移
 （出典：総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査(H7～R6)」）

③ 県内市町村との自然増減比較

大分県内の市町村における自然増減（2023（令和5）年10月1日～2024（令和6）年9月30日）を図 2-8 に示します。これを見ると大分県内のすべての市町村において自然減となっていることがわかります。人口が多い大分市や別府市では出生数・死亡数ともに多いものの、人口千人あたりの自然増減は比較的小さい値を見せています。一方、中山間部の竹田市や豊後大野市、半島部の国東市では人口比での自然減が顕著であり、本市はそれらの市ほどではないものの、人口比での自然減が-15.78 と、大分県内では比較的大きな自然減の傾向を見せています。

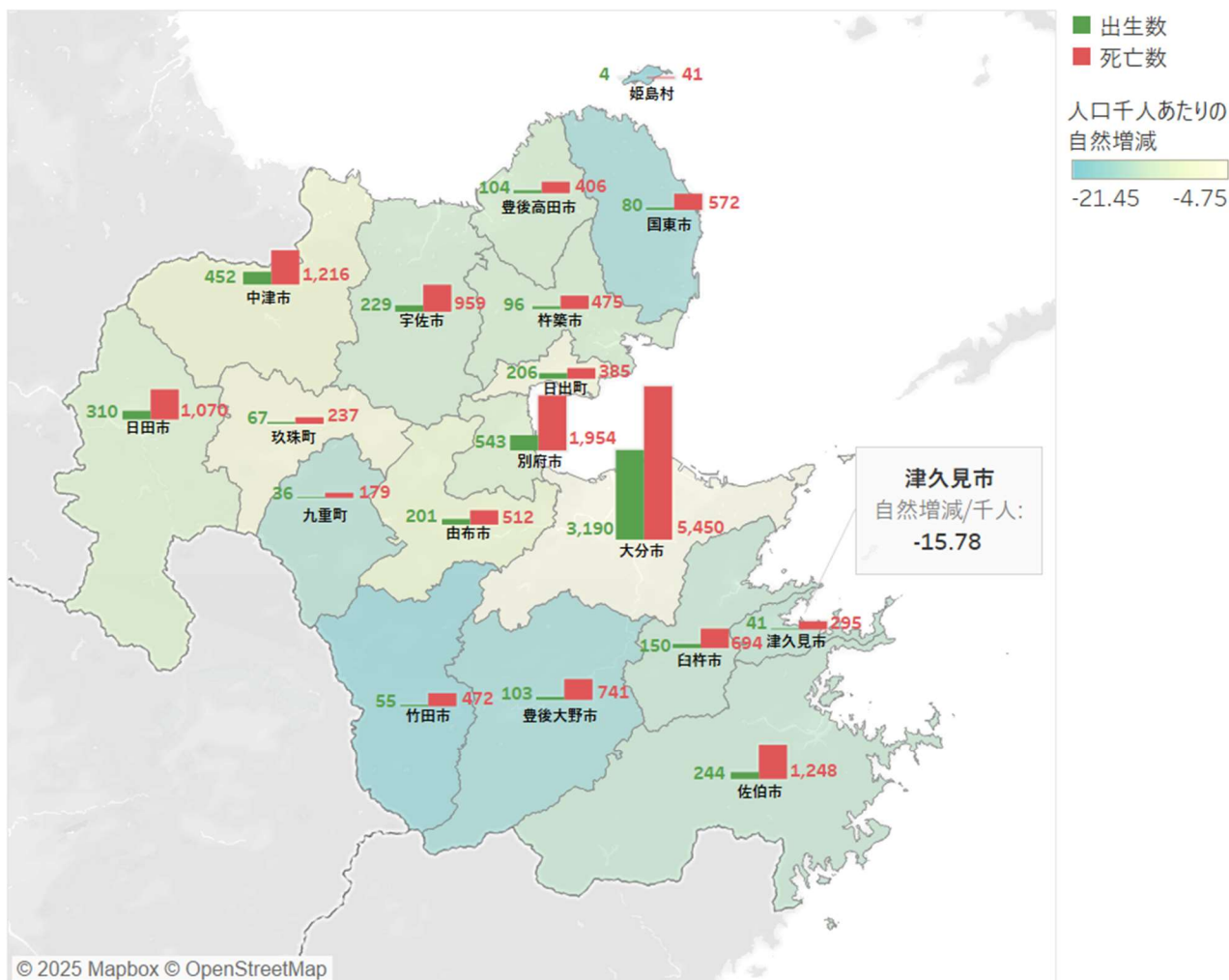


図 2-8 大分県内の市町村における自然増減
(出典:大分県「大分県の人口推計【年報】(R6)」)

④ 社会増減の推移

本市における自然・社会増減のうち社会増減について、1994（平成6）年以降のデータを図 2-9 に示します。棒グラフに着目すると、社会減の傾向が年々比較的弱くなっていることが確認できます。1994（平成6）年以降、転入・転出者ともに減少傾向にあります。常に転出者の方が転入者よりも多い状態が続いており、転出超過の傾向は長年の課題と言えます。

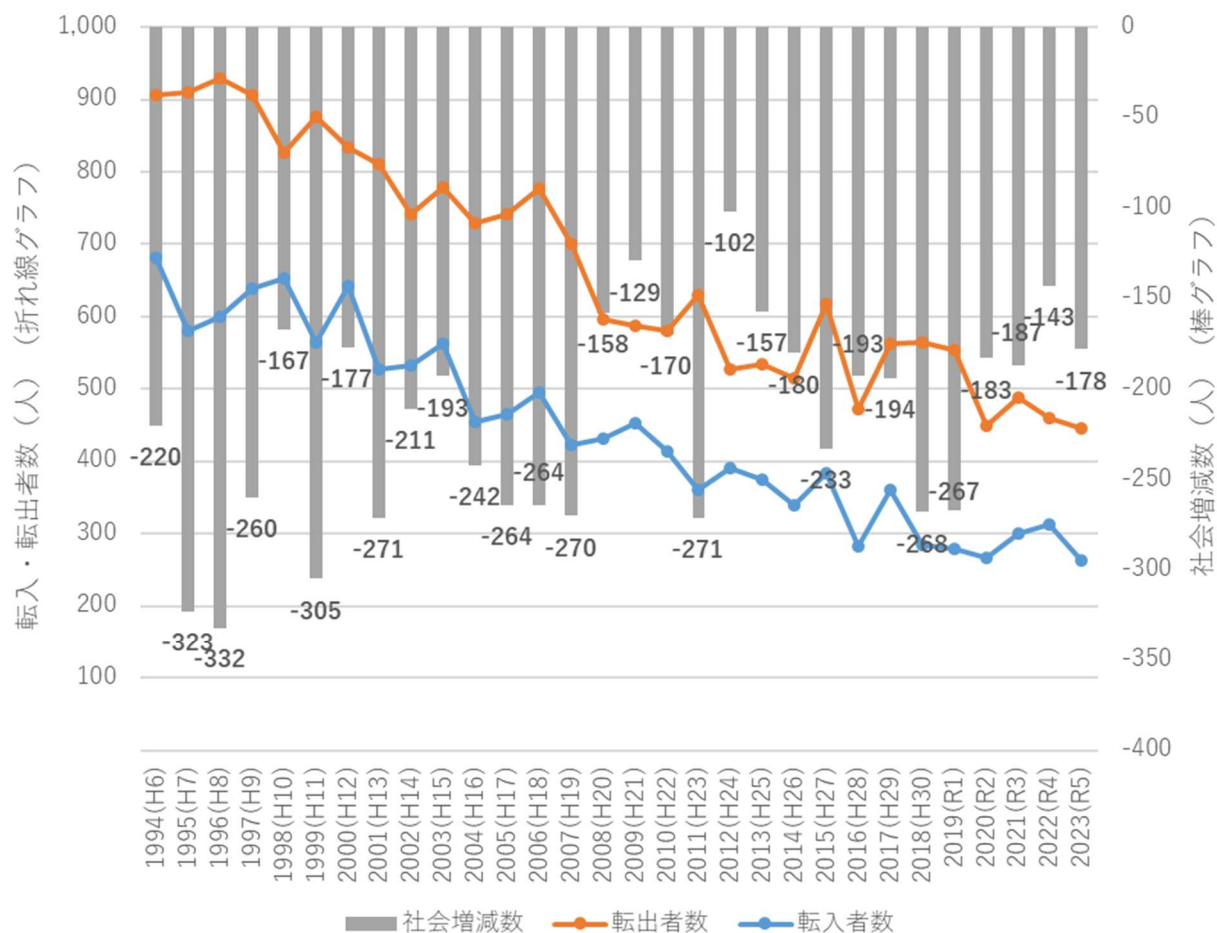


図 2-9 津久見市における社会増減の推移
(出典：総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査(H7～R6)」)

⑤ 県内市町村との社会増減比較

大分県内の市町村における社会増減（2023（令和5）年10月1日～2024（令和6）年9月30日）を図2-10に示します。大分市や別府市、由布市など、4市1町は社会増となっていますが、それ以外の市町村では社会減の傾向となっていることがわかります。人口比での社会減を見ると、本市は県内でワーストの数字となっており、転出超過の傾向は大きいと言えます。

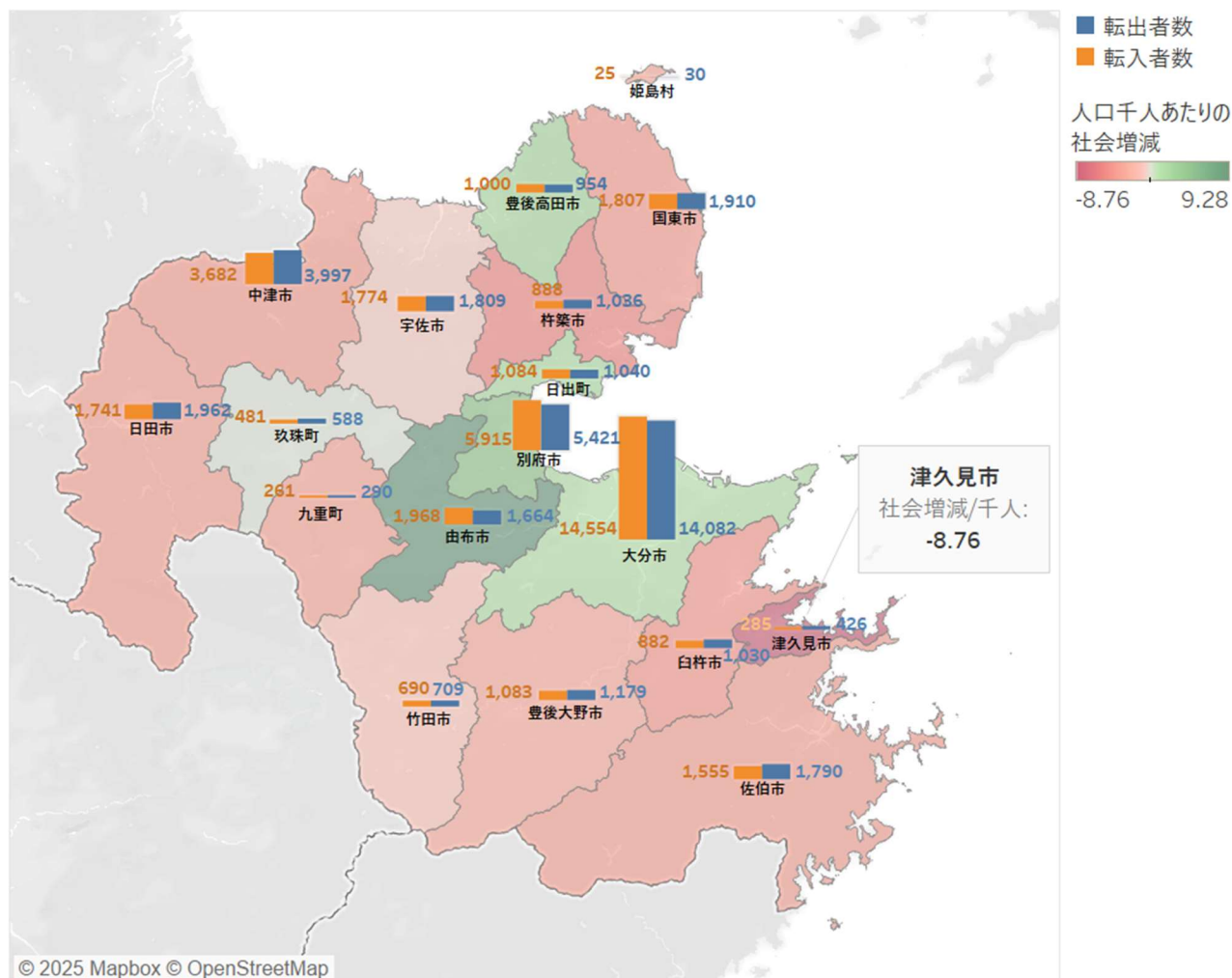


図 2-10 大分県内の市町村における社会増減
(出典:大分県「大分県の人口推計【年報】(R6)」)

⑥ 年齢階級別人口移動の長期的動向

国勢調査の結果を用いて 2000（平成 12）年から 2020（令和 2）年までの純移動数を推計し、年齢別の長期的動向を比較すると、「15～19 歳から 20～24 歳」で転出超過が大きくなっており、就学、就職等による転出が多くなっていると考えられます。また、「20～24 歳から 25～29 歳」でも転入は見られず、年々マイナスの値が微増していることから、就学のために転出したのちに卒業後に帰郷する人数は減少していると考えられます。さらに、「25～29 歳から 30 歳～34 歳」、「30 歳～34 歳から 35 歳～39 歳」を中心に、若い世代が転出超過となっており、子どもを連れた家族の転出が、少子化・人口減少の要因の一つになっていると推察されます。

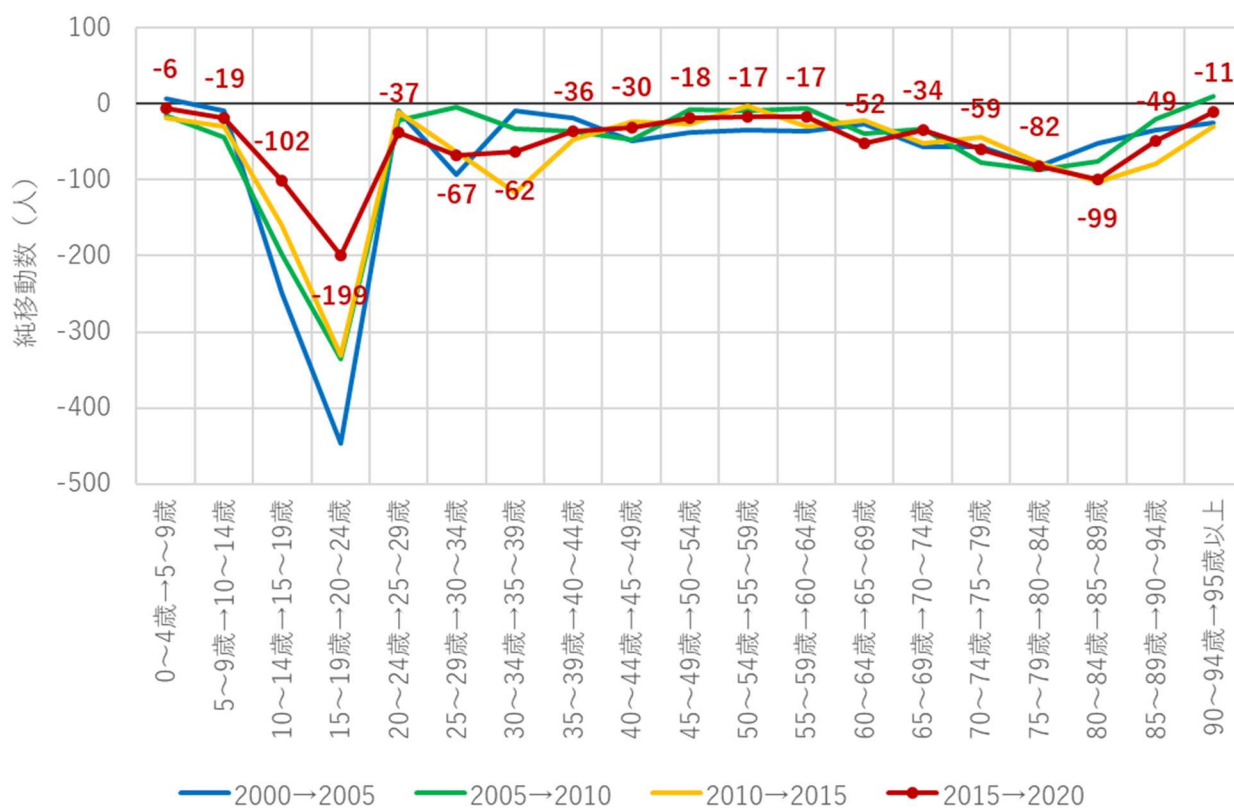


図 2-11 津久見市における純移動数の推移
(出典:総務省「国勢調査(H12～R2)」／厚生労働省「市区町村別生命表(H12～R2)」)

なお、純移動数は国勢調査の人口と各期間の生残率を用いて推定した値のことです。例えば「2010 年→2015 年」の「70～74 歳から 75～79 歳」の純移動数は、次のように推定されます。

$$\begin{aligned}
 & \text{「2010 年→2015 年」の「70～74 歳から 75～79 歳」の純移動数} \\
 &= (\text{2015 年の 75～79 歳人口}) \\
 &\quad - (\text{2010 年の 70～74 歳人口}) \\
 &\quad \times (\text{「2010 年→2015 年」の「70～74 歳から 75～79 歳」の生残率})
 \end{aligned}$$

また、純移動数を男女別で比較すると、全体で転出が多かった「15～19 歳から 20～24 歳」では、女性の転出が男性よりも多いことがわかります（図 2-12、図 2-13）。つまり就学・就職による若い世代の転出は、特に女性においてその傾向が顕著であると言えます。

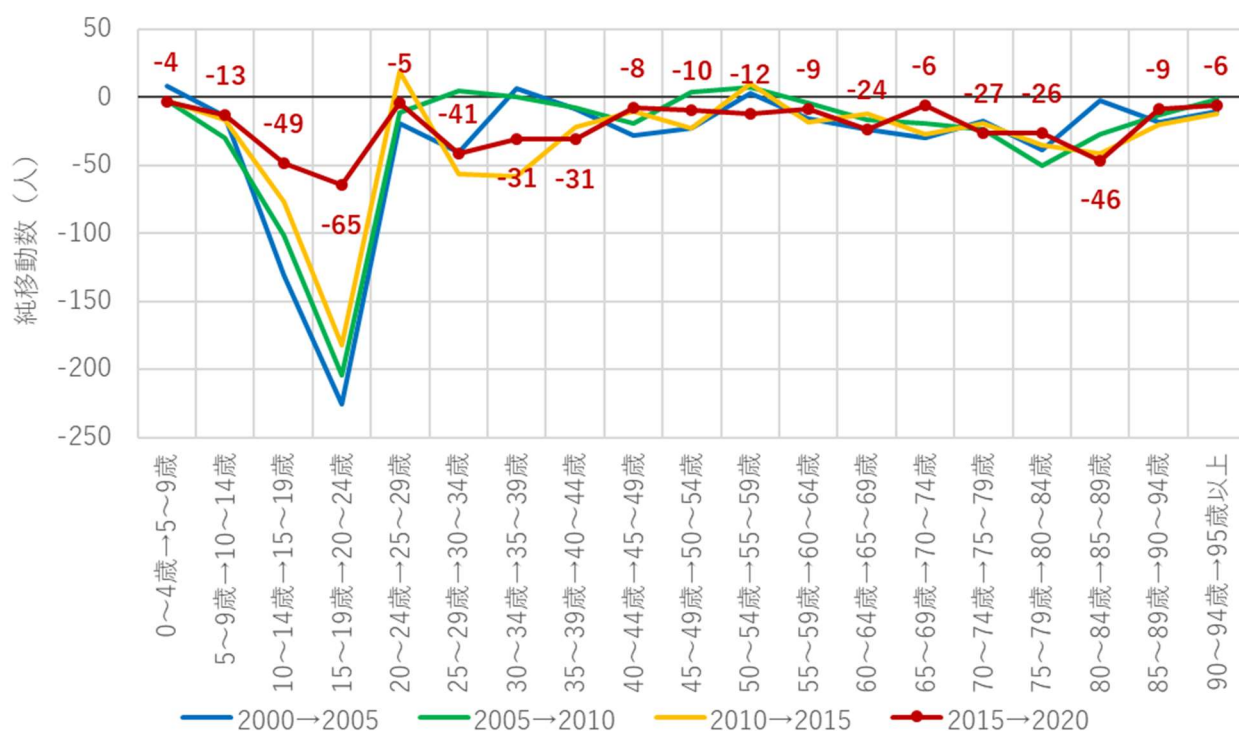


図 2-12 津久見市における男性の純移動数の推移
(出典:総務省「国勢調査(H12～R2)」／厚生労働省「市区町村別生命表(H12～R2)」)

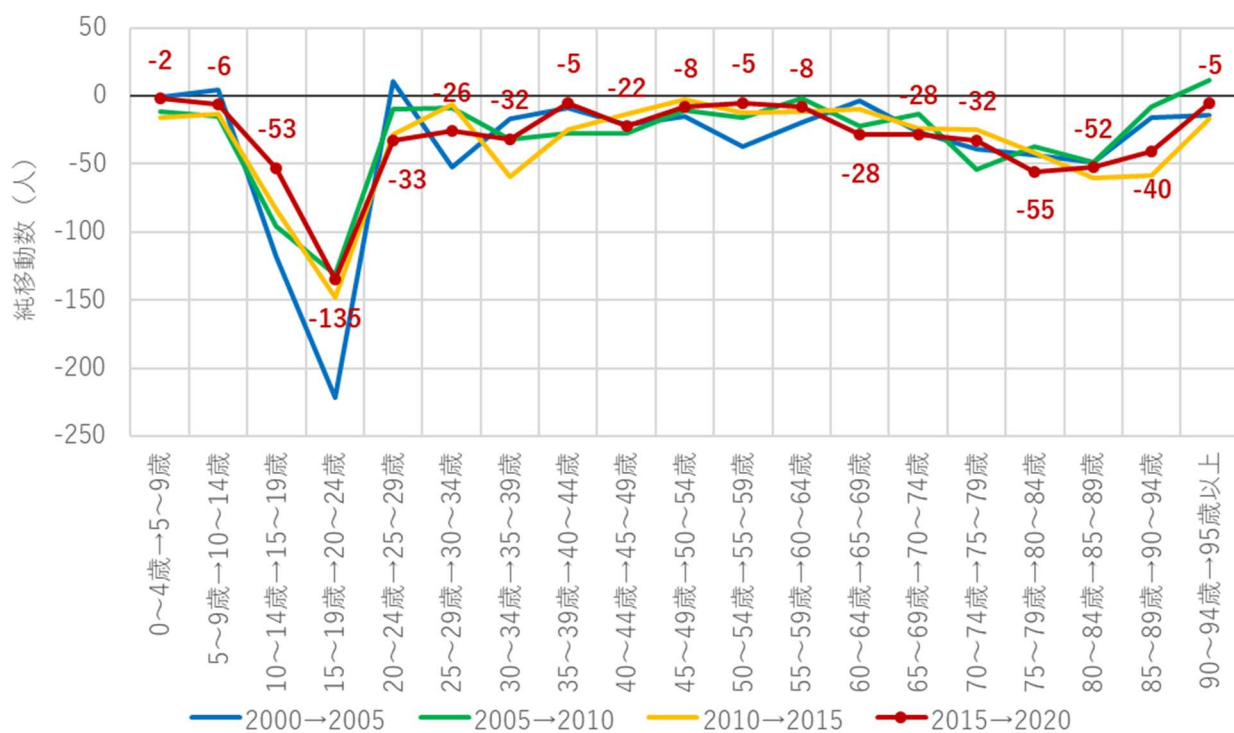


図 2-13 津久見市における女性の純移動数の推移
(出典:総務省「国勢調査(H12～R2)」／厚生労働省「市区町村別生命表(H12～R2)」)

(3) 未婚率

本市における未婚率の推移について、25～29 歳を図 2-14、30～34 歳を図 2-15、35～39 歳を図 2-16、40～44 歳を図 2-17 にそれぞれ示します。劇的な変化として挙げられるのは、2015（平成 27）年から 2020（令和 2）年にかけて、男女ともに「25～29 歳」の未婚率が 10%以上の増加を示していることです。近年、20 代後半の若い世代の結婚が急激に減っていることがうかがえます。またそれ以外では、30 歳以上の女性や 35 歳以上の男性についても、2000（平成 12）年以来徐々に未婚率が高まっていることがわかります。

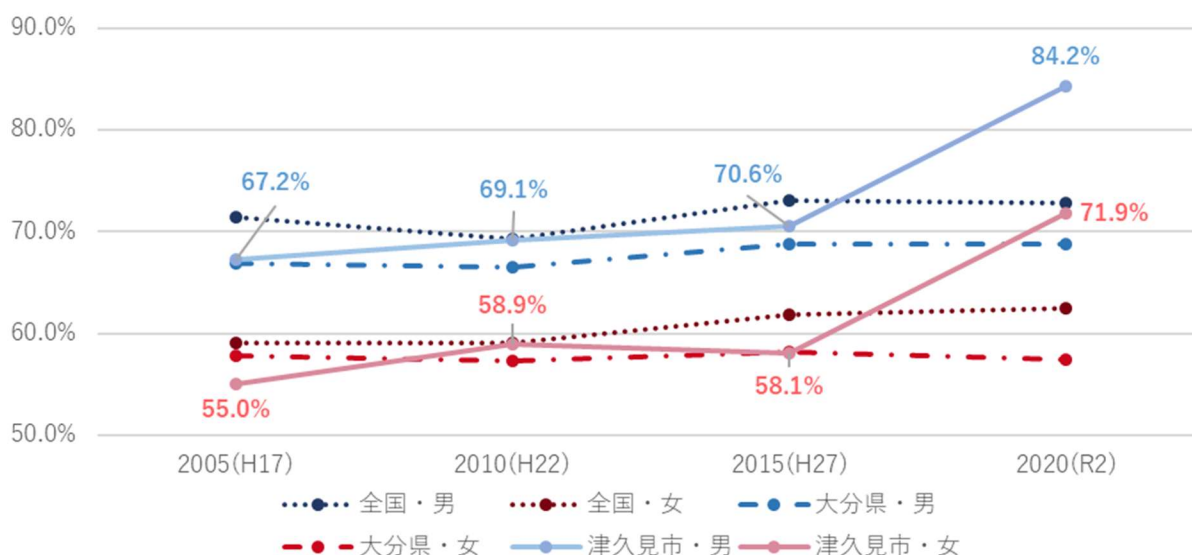


図 2-14 津久見市における 25～29 歳の未婚率の推移
(出典:総務省「国勢調査(H12～R2)」)

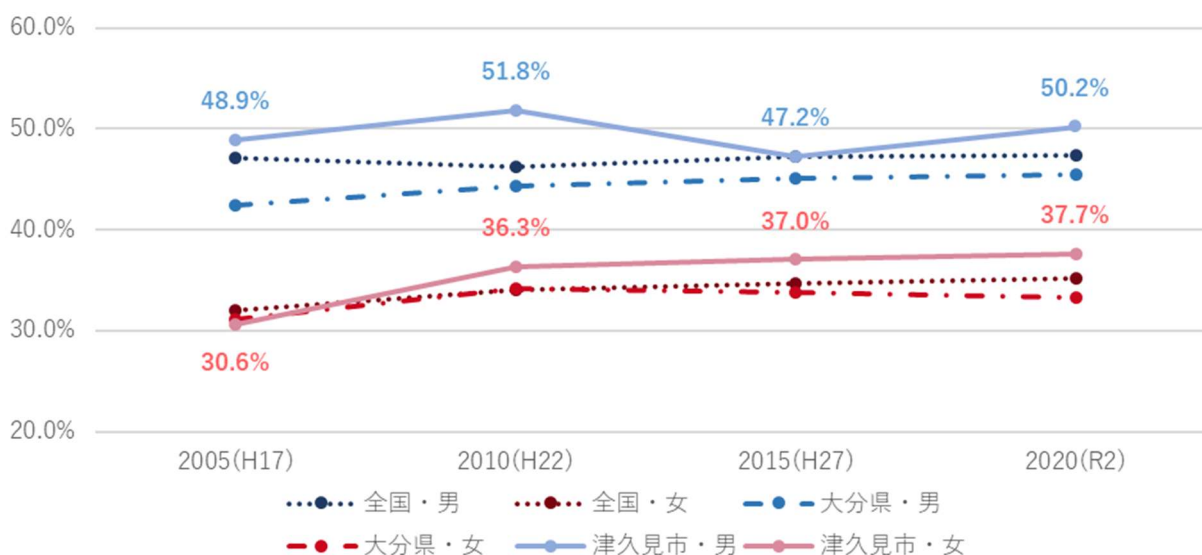


図 2-15 津久見市における 30～34 歳の未婚率の推移
(出典:総務省「国勢調査(H12～R2)」)

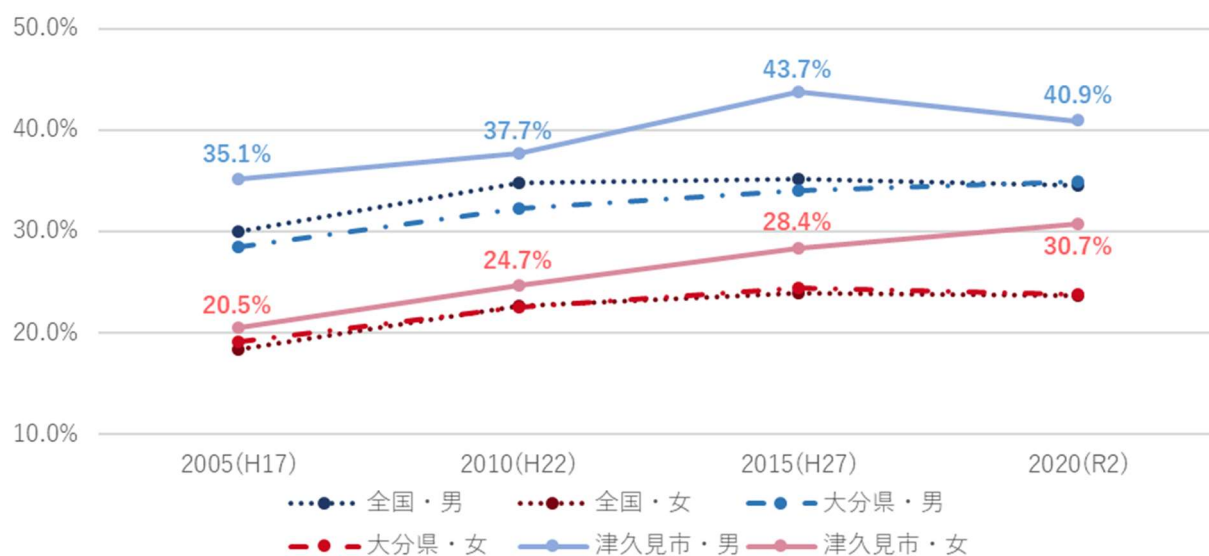


図 2-16 津久見市における 35～39 歳の未婚率の推移
(出典:総務省「国勢調査(H12～R2)」)

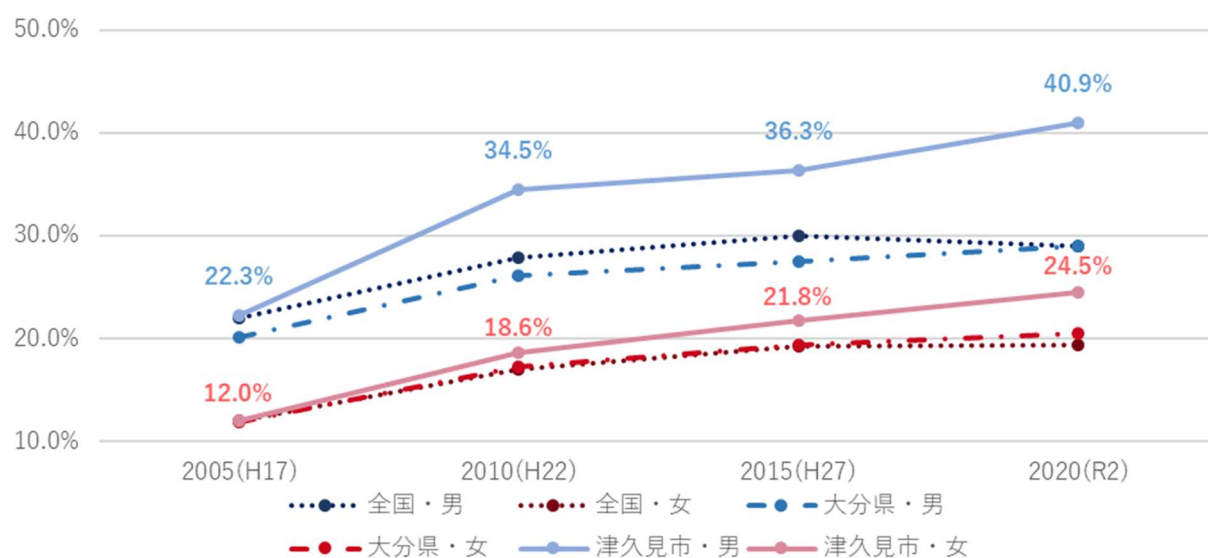


図 2-17 津久見市における 40～44 歳の未婚率の推移
(出典:総務省「国勢調査(H12～R2)」)

(4) 平均初婚年齢

本市における平均初婚年齢の推移を図 2-18 に示します。2015（平成 27）年から 2020（令和 2）年にかけて、男女ともにやや数値の改善が見られ、全国・大分県の平均を下回る数値が記録されたものの、2005（平成 17）年以降、基本的に平均初婚年齢は上昇傾向にあることがわかります。

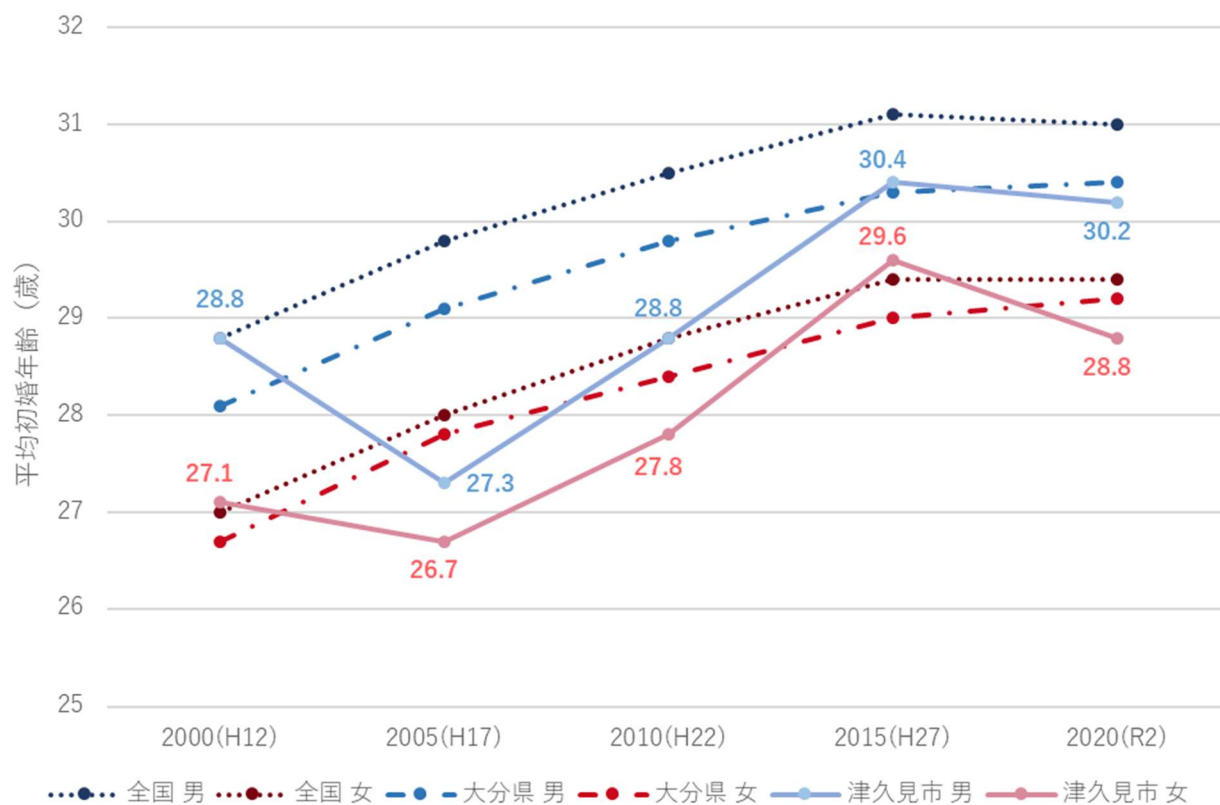


図 2-18 津久見市における平均初婚年齢の推移
(出典:厚生労働省「人口動態調査(H12～R2)」、大分県「公衆衛生年鑑(H12～R2)」)

(5) 合計特殊出生率の推移

15歳から49歳までの女性の年齢別出生率を合計した合計特殊出生率は、1人の女性が一生に産む子どもの人数とされています。

本市の合計特殊出生率の推移を見ると、県の数値よりも下回って推移していたものの、2021（令和3）年まではなだらかな上昇が見られ、2021（令和3）年には県の数値を上回る合計特殊出生率1.62が記録されました。しかし2022（令和4）年からは一転、値が急降下しており、2023（令和5）年に至っては2005（平成17）年以降で最も低い1.24となっています。

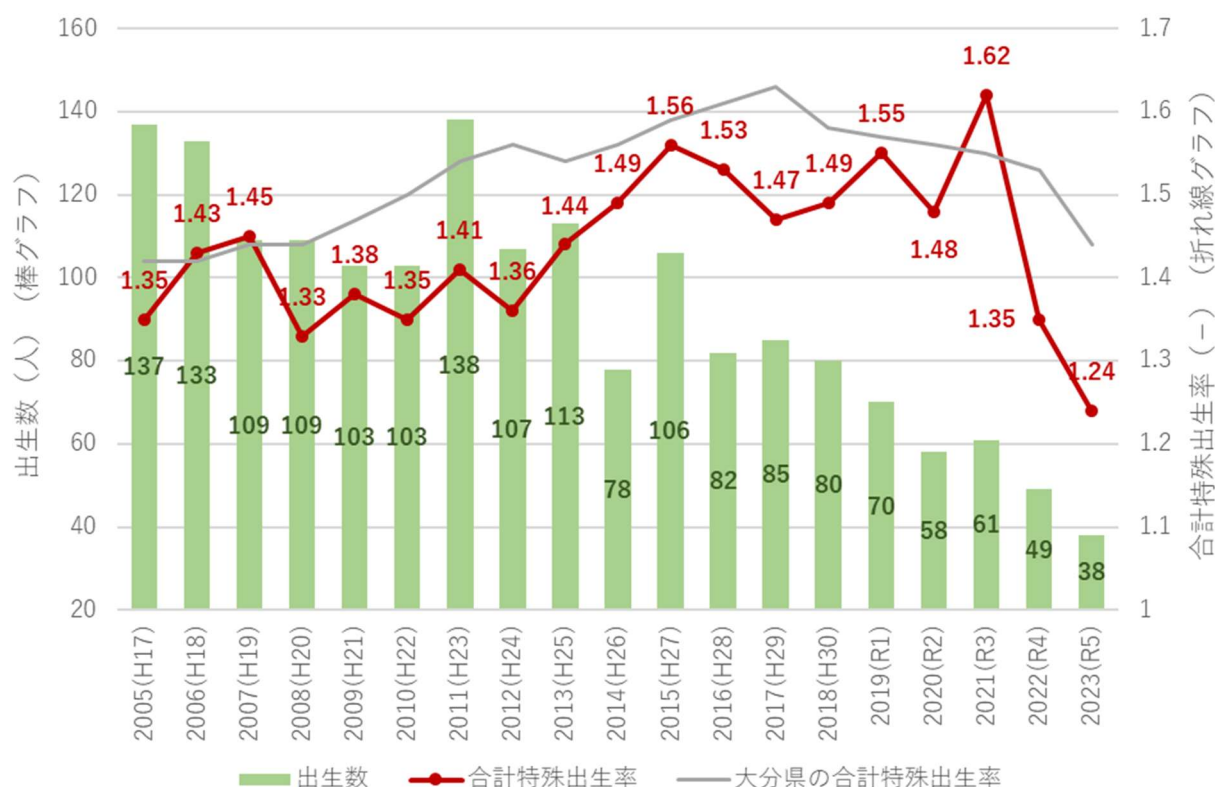


図 2-19 津久見市における出生数及び合計特殊出生率の推移
 （出典：厚生労働省「人口動態統計(確定数)(H17～R5)」／
 大分県「合計特殊出生率(5年平均)、市町村・年次別(H17～R5)」）

2. 就業者数・就業構造

(1) 就業者数の推移

本市の就業者数は、2020（令和2年）年では1995（平成7年）年と比較して7割以下に減少しており、人口減少に伴う就業者数の減少が見られます。

第1次産業では、特に就業者数の減少が著しく、1995（平成7年）年から2020（令和2年）年の間に、1842人から535人まで約71%もの減少幅があります。また、総就業者数に占める割合は16%から8%へと約半分になり、第1次産業の急激な衰退が危ぶまれます。

第2次・第3次産業では、就業者数は確実に減っている一方で、構成比率については大きな変動はなく、全国的に見られる過度な第3次産業への偏重は抑えられていると言えます。

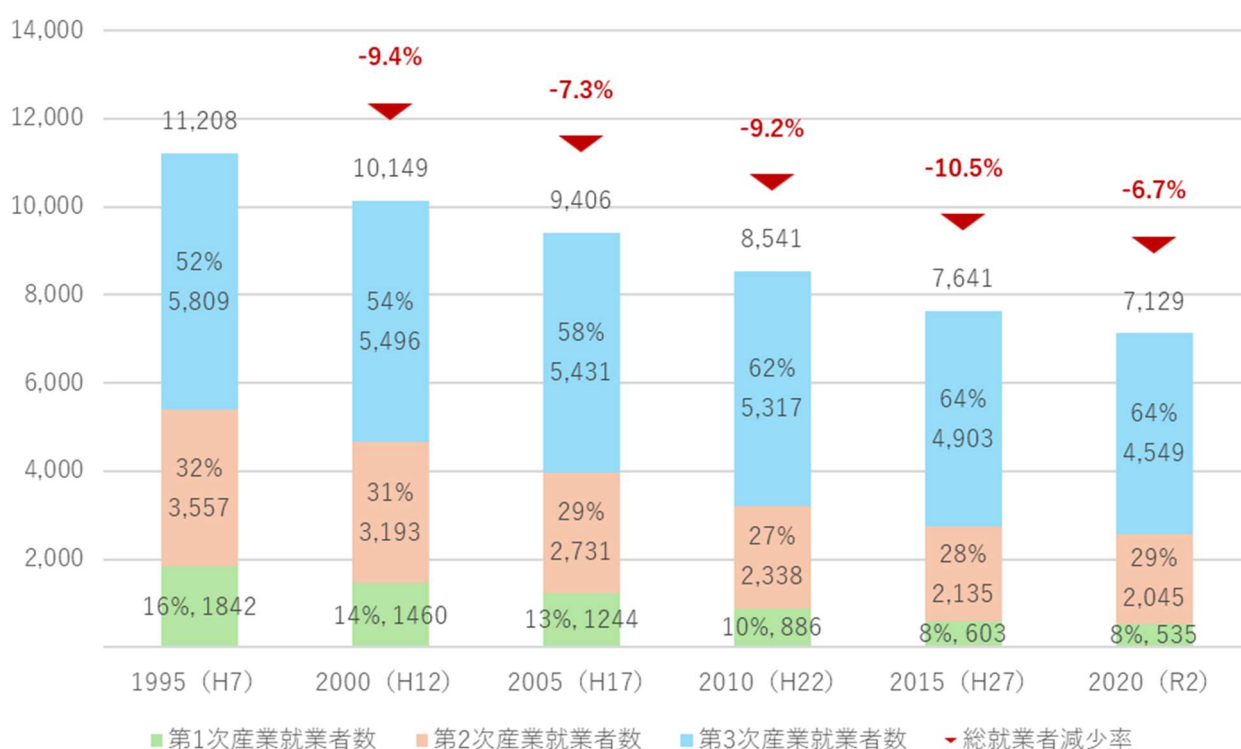


図 2-20 津久見市における産業別就業者数・構成比率の推移
(出典：総務省「国勢調査(H7～R2)」)

(2) 事務所数・従業員数の推移

本市の事務所数は、1991（平成3）年の1,461件をピークに減少し、2021（令和3）年には886件と約4割の減少を見せています。

従業員数についても、1991（平成3）年の10,004人から2021（令和3）年の7,556人へ約4分の3に減少しました。

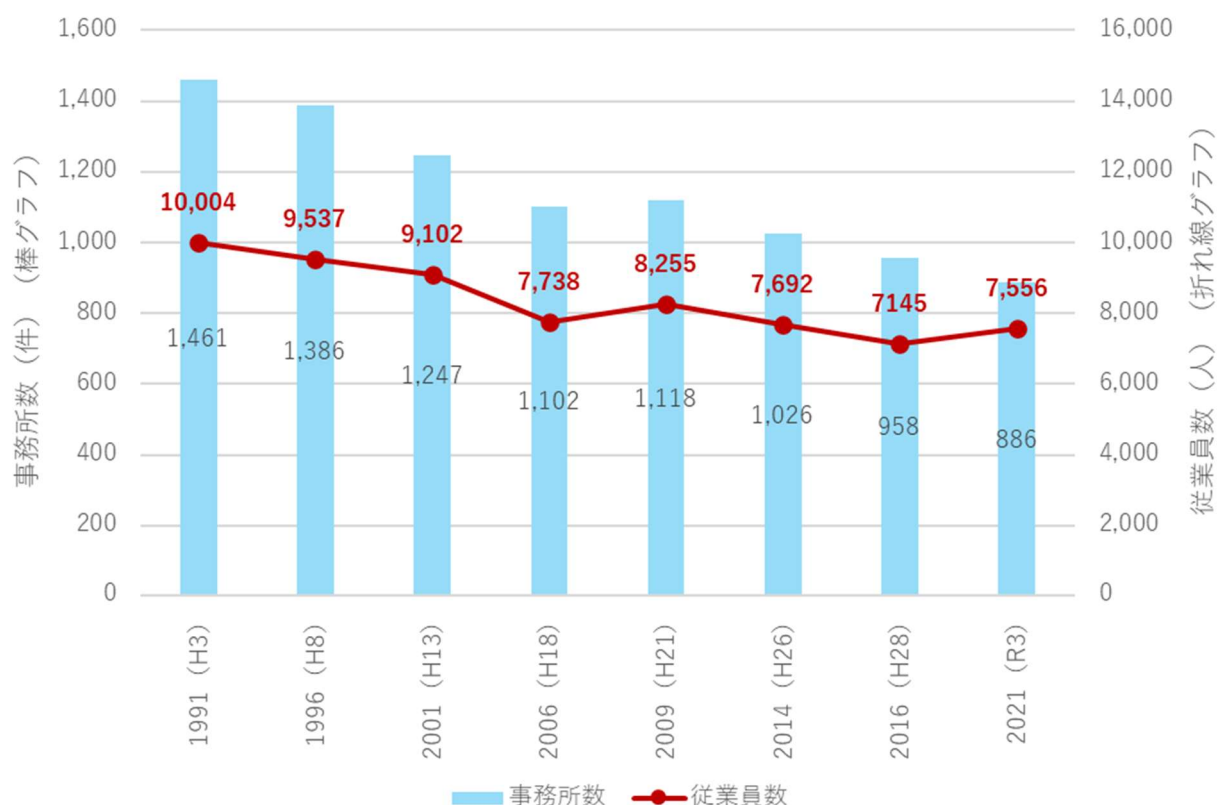


図 2-21 津久見市における事務所数・従業員数の推移

（出典：総務省「事業所・企業統計調査(H3～H18)」／総務省「経済センサス 基礎調査(H21～H26)」／総務省「経済センサス 活動調査(H28～R3)」）

(3) 産業別就業者の状況

① 産業別就業者数と特化係数

津久見市における産業別就業者数を図 2-22 に示します。これによると、津久見市では「医療、福祉」、「製造業」、「卸売業、小売業」などの就業者数が 1,000 人前後と特に多いことがわかります。

産業別就業者数の特化係数（全国平均と比べてその産業に従事する就業者の相対的な多さの指標）を見ると、「鉱業、採石業、砂利採取業」が 148.7 と非常に突出した値を示しており、「漁業」も高い値を示しています。特に津久見市の主要産業であるセメント関連産業は日本を代表する規模であることがこの値から裏付けられます。

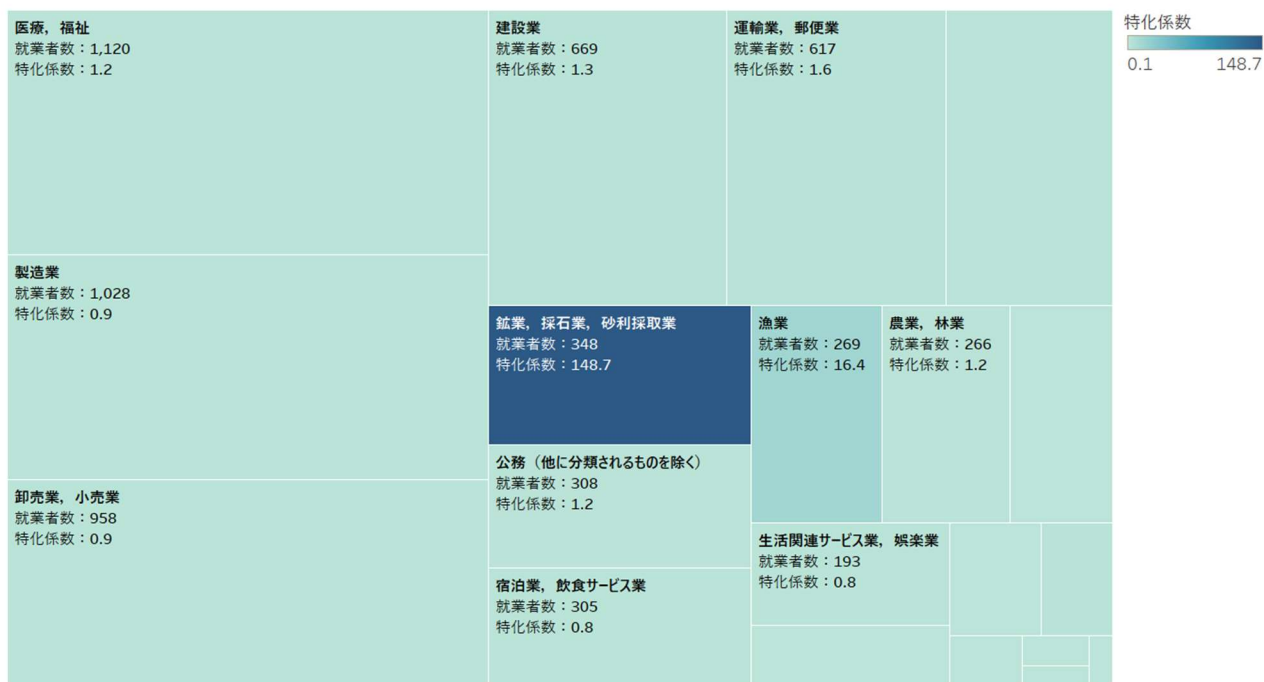


図 2-22 津久見市における 2020(R2)年の産業別就業者数及びその特化係数
(出典:総務省「国勢調査(R2)」)

また、男女別に産業別就業者数及びその特化係数を図 2-23、図 2-24 に示します。これらを見ると、男女ともに「鉱業、採石業、砂利採取業」の特化係数は突出しており、「漁業」も高い値を示していることがわかります。一方、就業者数に着目すると、男性は「製造業」、「建設業」が多いのに対し、女性は「医療、福祉」、「卸売業、小売業」が多いというように、男女間で就業者の多い産業に違いが見られます。

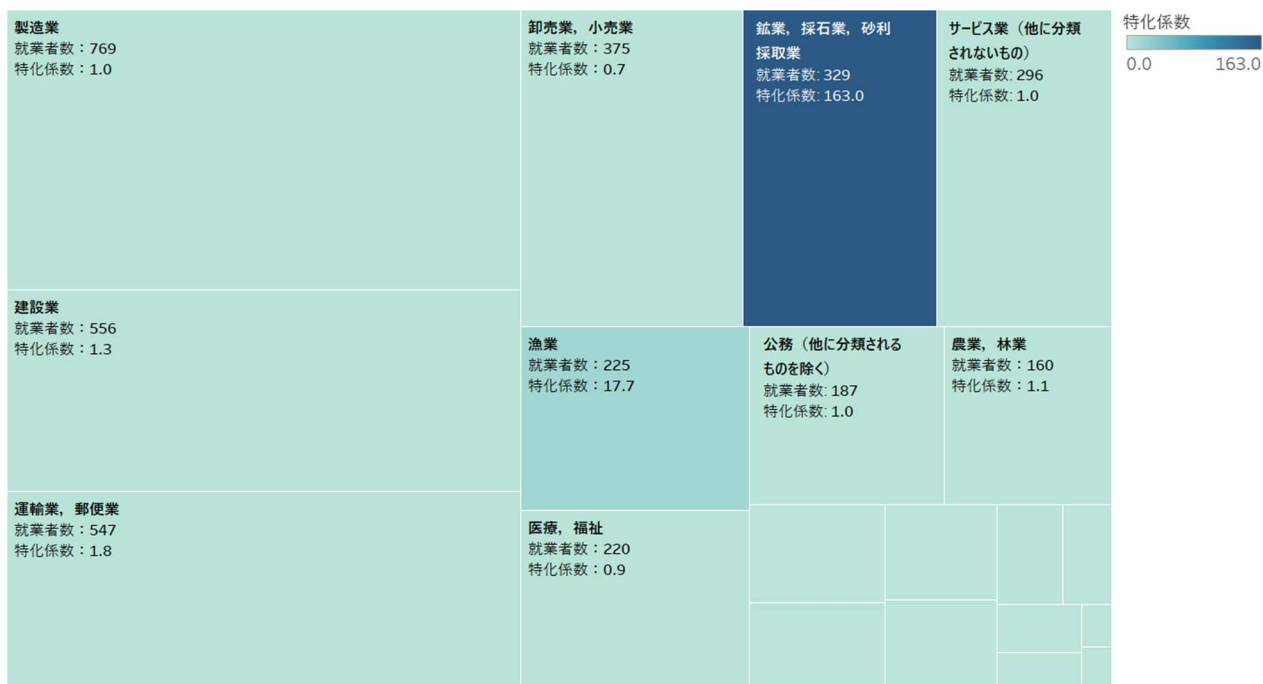


図 2-23 津久見市における 2020(R2)年の産業別就業者数及びその特化係数(男性)
(出典:総務省「国勢調査(R2)」)



図 2-24 津久見市における 2020(R2)年の産業別就業者数及びその特化係数(女性)
(出典:総務省「国勢調査(R2)」)

② 年代別産業別就業者の割合

本市の主な産業について、就業者数を年齢階級別に見ると、特化係数が高い「鉱業，採石業，砂利採取業」は就業者の年齢構成の偏りが少なく、バランスが良いと言えます。一方、「農業，林業」は60歳以上が約80%、「漁業」は60歳以上が約50%と第1次産業の高齢化が進行しています。

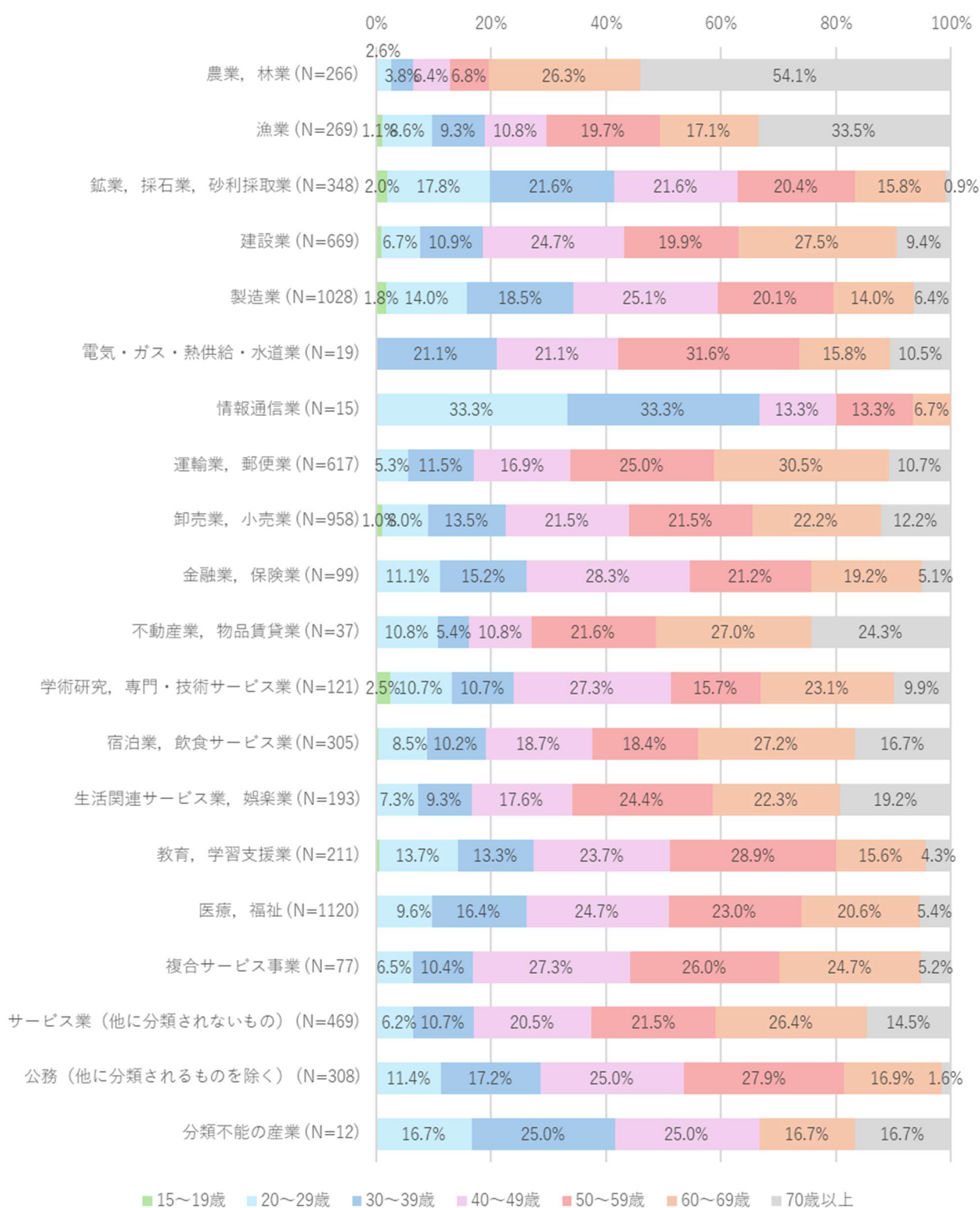


図 2-25 津久見市における 2020(R2)年の年代・産業別就業者数の割合
(出典:総務省「国勢調査(R2)」)

③ 総生産の推移・産業別総生産

津久見市における総生産は2011（平成23）年から2012（平成24）年にかけて減少しましたが、その後回復し、2015（平成27）年には98,696百万円とピークを迎えました。以降は90,000～95,000百万円の間で推移し、2021（令和3）年は90,935百万円と安定した水準にあります。

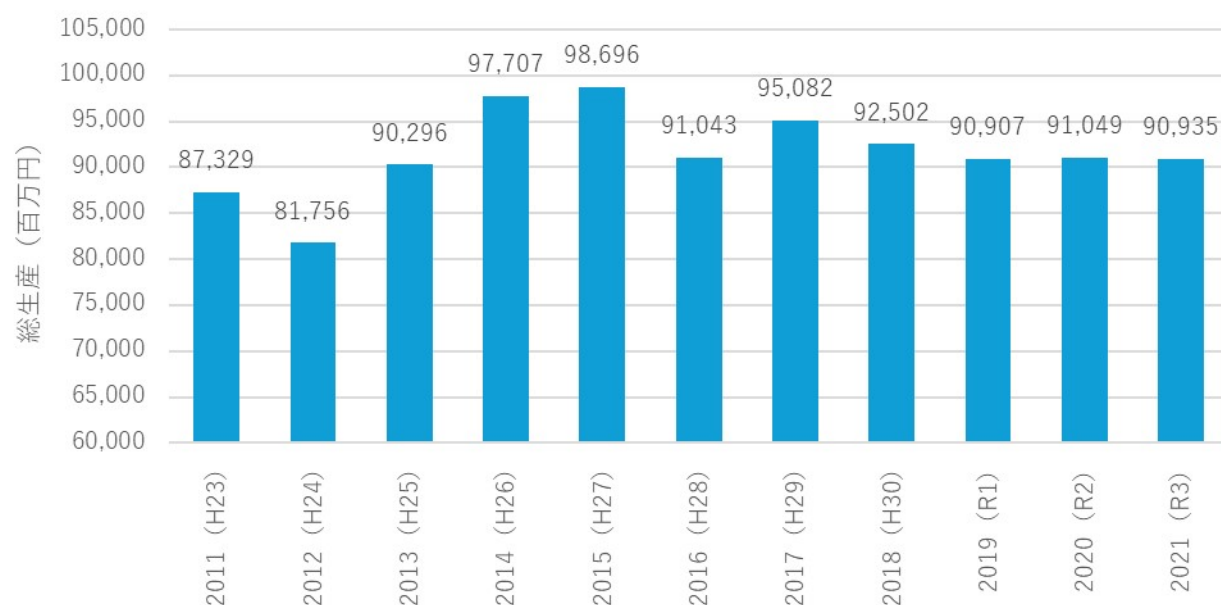


図 2-26 津久見市における総生産の推移
(出典:大分県「大分の市町村民経済計算(R3)」)

津久見市における産業別での総生産を見ると、製造業（35,287百万円）が圧倒的に高く、地域経済の中心を担っています。次いで、運輸、郵便業、鉱業が主要産業となっています。製造業及び鉱業の総生産の高さについては、津久見市の主要産業であるセメント関連産業の規模の大きさを裏付ける結果となっています。対照的に、農業・林業、漁業などの第1次産業は生産額が低いことがわかります。

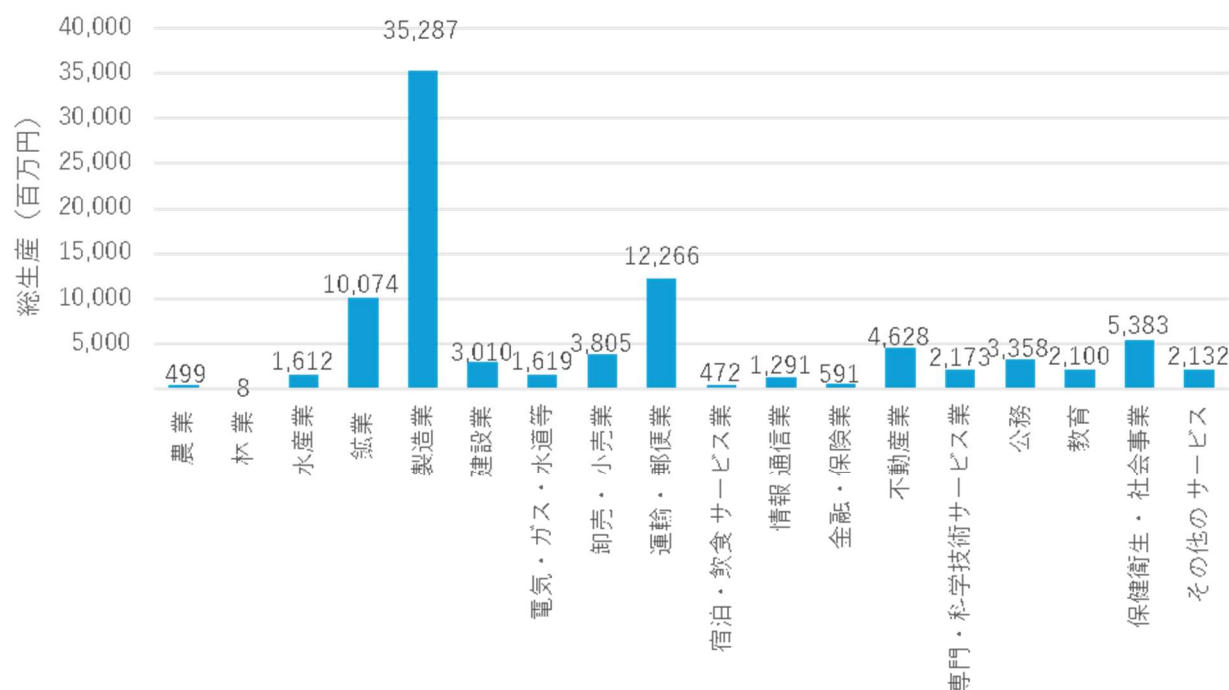


図 2-27 津久見市における産業別総生産
(出典:大分県「大分の市町村民経済計算(R3)」)

3. 昼夜間の流入及び流出

(1) 昼夜間人口比率の推移

昼夜間人口比率は、昼間人口から夜間人口を割ることで算出でき、値が100%を下回るほど昼間に人口が流出し、100%を上回るほど昼間に人口が流入すると解釈できます。

$$\text{昼夜間人口比率} = (\text{昼間人口}) / (\text{夜間人口})$$

図 2-28 に、大分県内市町村における昼夜間人口比率を示します。県内で人口が最も多い大分市をはじめ、中津市、日田市、国東市、竹田市は2010（平成22）年から2020（令和2）年にかけて、一貫して昼夜間人口比率が100%を超えています。

本市は、2010（平成22）年には昼夜間人口比率が97.4%であり、昼間の人口流出が多い状態でしたが、2020（令和2）年には102.5%となり、この10年で昼間の人口流入が多い状態に転じたことがわかります。

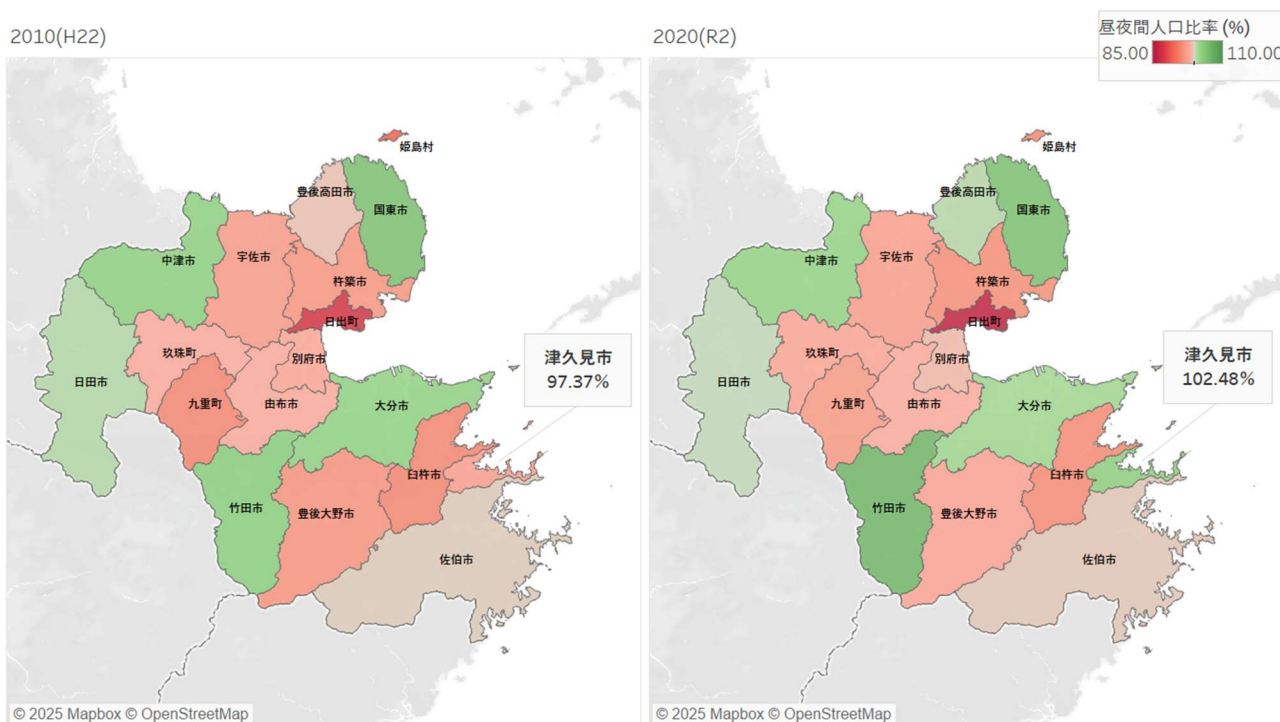


図 2-28 大分県内市町村における昼夜間人口比率の推移
(出典:総務省「国勢調査(H22～R2)」)

(2) 常住地が津久見市の者の従業先・通学先

図 2-29 は、津久見市内に住む市民が昼間にどこへ従業あるいは通学しているか、そしてその推移を示しています。津久見市の就業者・通学者は基本的に津久見市内で従業または通学していますが、2010（平成 22）年から 2020（令和 2）年にかけて、全体の約 4 分の 1 は市外へ従業・通学しており、その従業・通学先は主に大分市・臼杵市・佐伯市であることがわかります。また従業先が大分県外である就業者も一定数見られることがわかります。

2010（平成 22）年から 2020（令和 2）年の推移については、基本的にどの市町村でも数は減少していますが、これは津久見市内の人口減少が影響し、就業者・通学者ともに減少傾向にあることが原因と考えられます。この 10 年間で傾向の変化は特に見られず、津久見市内の就業者・通学者のうち約 4 分の 3 が、津久見市内で従業・通学していることに変わりはありません。

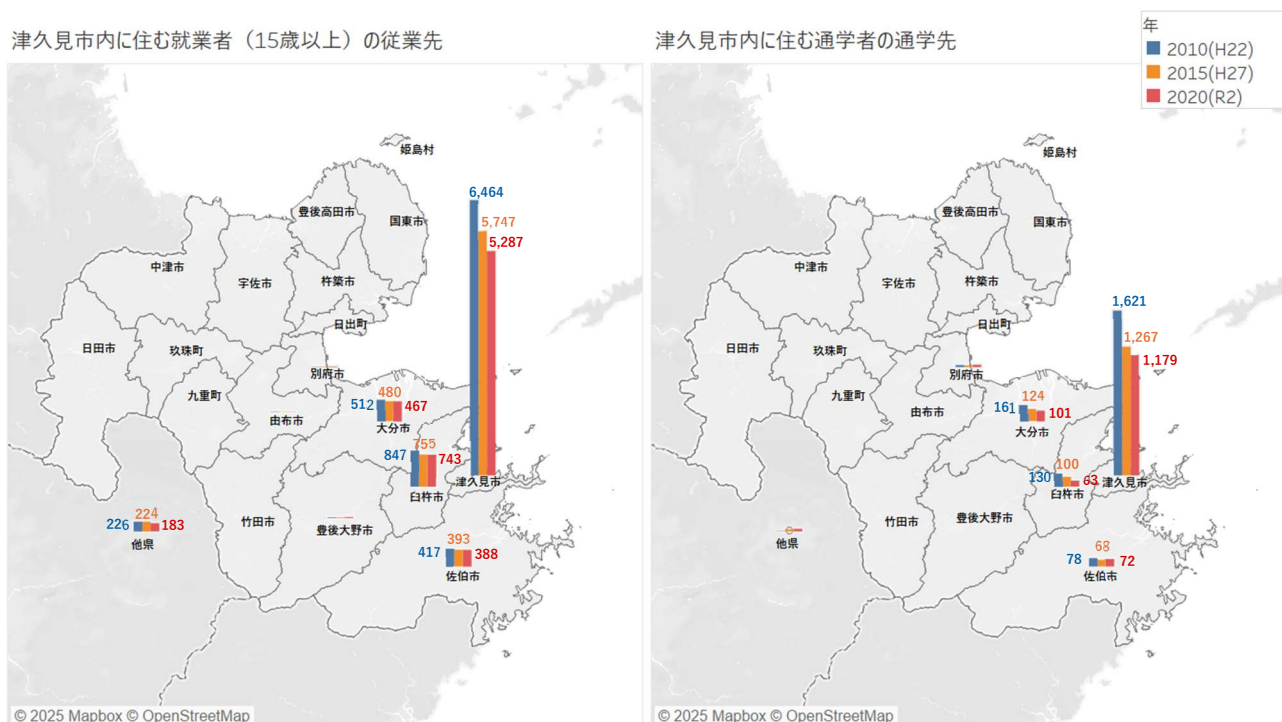


図 2-29 常住地が津久見市による従業先・通学先の推移
(出典:総務省「国勢調査(H22～R2)」)

(3) 従業先・通学先が津久見市の者の常住地

図 2-30 は、津久見市内に従業または通学している就業者・通学者がどこに住んでいるか、そしてその推移を示しています。図 2-29 と同様、津久見市に住んでいる人は基本的に津久見市内に従業・通学している一方、市外から従業・通学している人も一定数おり、彼らの常住地は、主に大分市・臼杵市・佐伯市であることがわかります。津久見市に住む人がこれら近隣の市へ昼間に流出していることが図 2-29 から明らかになったことと同様、これら近隣の市から津久見市へ昼間に流入があることが明らかになりました。

2010（平成 22）年から 2020（令和 2）年の推移については、市外から市内に昼間に流入する就業者が年々増加していることがわかります。また通学者についても、大分市からの流入は増加傾向にあり、臼杵市からも、2010（平成 22）年と比較してその数が増加していることがわかります。さらに、図 2-29 と比べると、2020（令和 2）年において、昼間の市外流出よりも、市内への流入の方が多いことが確認できます。つまり、図 2-28 で確認した、2020（令和 2）年における昼夜間人口比率の 100% 超えは、主に大分市・臼杵市・佐伯市から来る就業者及び通学者が増加したことによるものと結論付けられます。

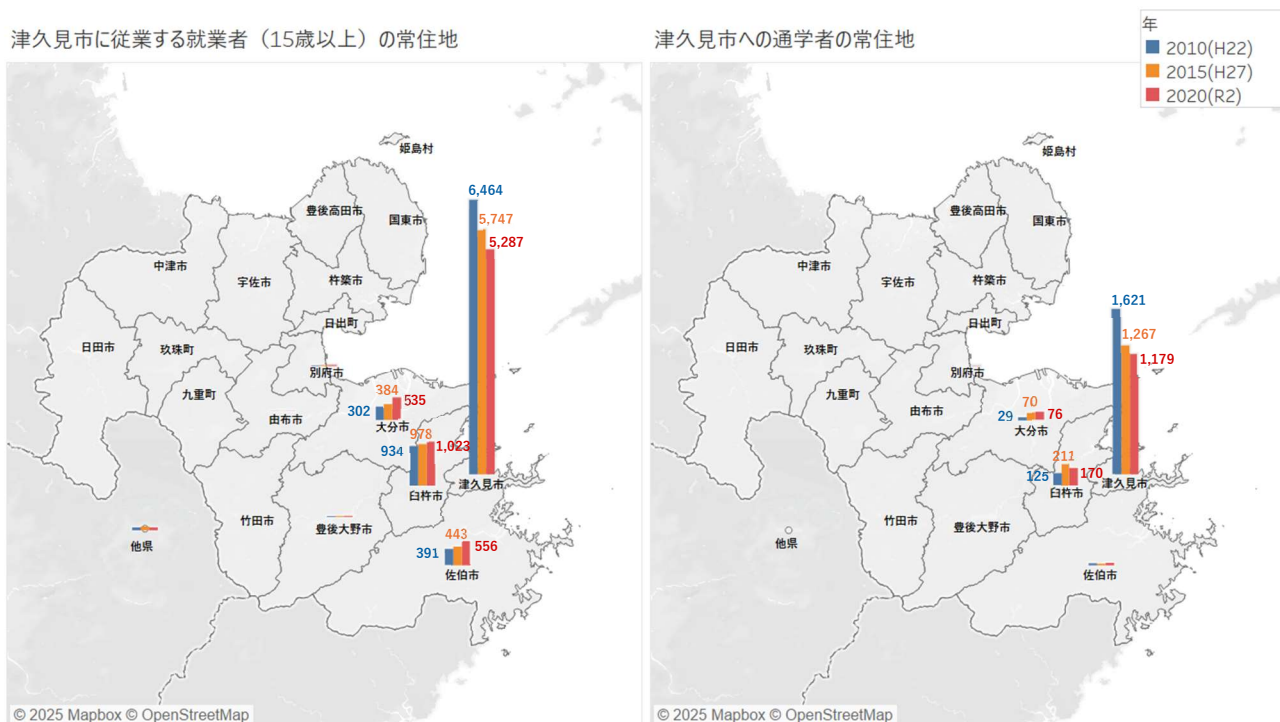


図 2-30 従業先・通学先が津久見市による常住地の推移
(出典:総務省「国勢調査(H22～R2)」)

4. 人の移動に関する分析

(1) 津久見市における全国規模での人口移動

2015（平成 27）年から 2024（令和 6）年の本市への人口移動について、まず全国の地方別の純移動数（本市への転入者数－本市からの転出者数）を図 2-31 に示します。2015(平成 27)年以降、すべての年において純移動数はマイナスであり、本市では基本的に転出超過の傾向があると言えます。人口流出の課題が浮き彫りとなる結果になっています。年にもよりますが、主に関東地方及び九州地方への転出超過の傾向がどの年にも共通して見られ、東京大都市圏や福岡県の都市部などへの転出傾向が確認できます。

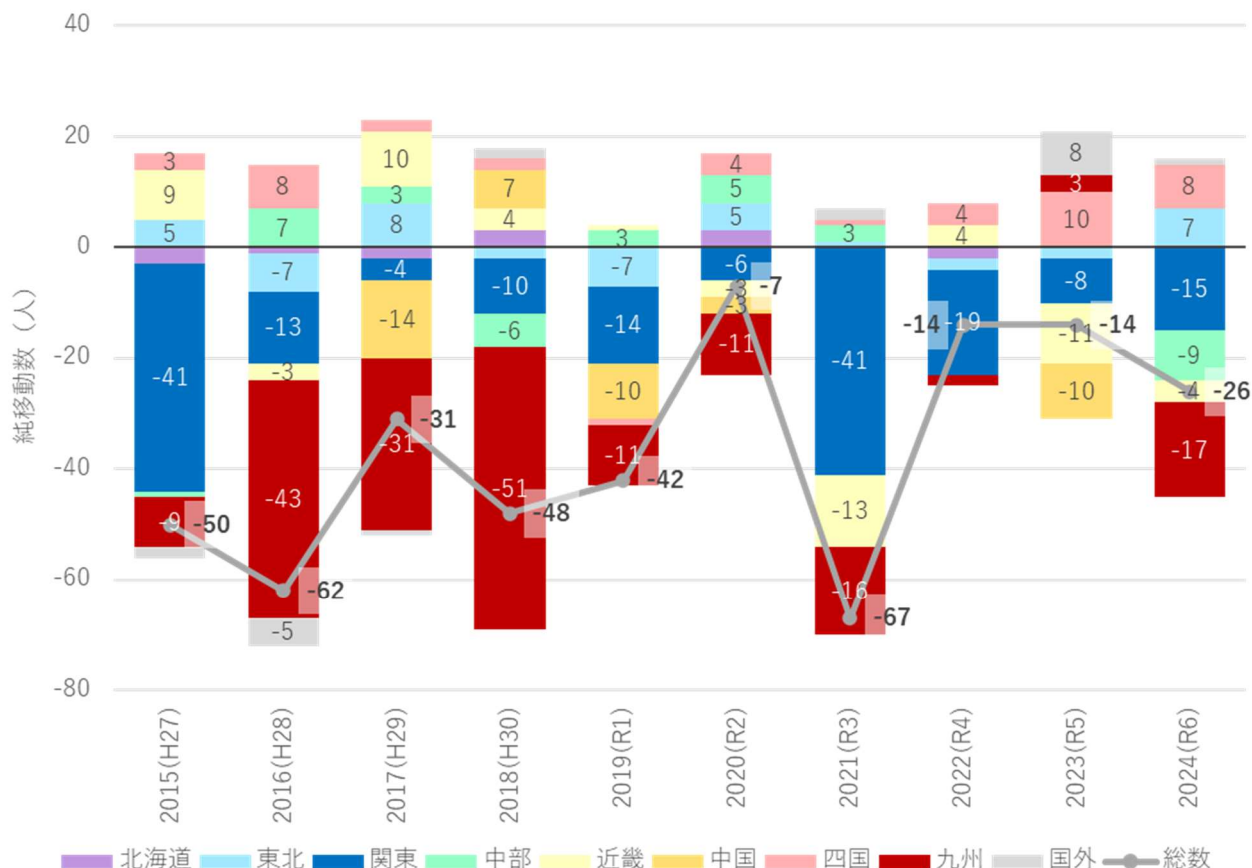


図 2-31 津久見市における地方別人口純移動数(2015～2024)
(出典:大分県「大分県の人口推計【年報】(H27～R6)」)

次に、都道府県別に本市への転入及び本市からの転出を把握します。

まず、2016（平成 28）年以降における本市への転入者が多い上位 10 都道府県の推移を図 2-32 に示します。こちらによると福岡県からの転入が一貫して最も多いことがわかります。福岡県以外の九州地方の都道府県からの転入は 2016（平成 28）年、2018（平成 30）年にはあまり多くありません。また東京都からの転入も毎年多く、東京大都市圏に属する神奈川県・埼玉県・千葉県も継続的に上位 10 都道府県に名を連ねています。

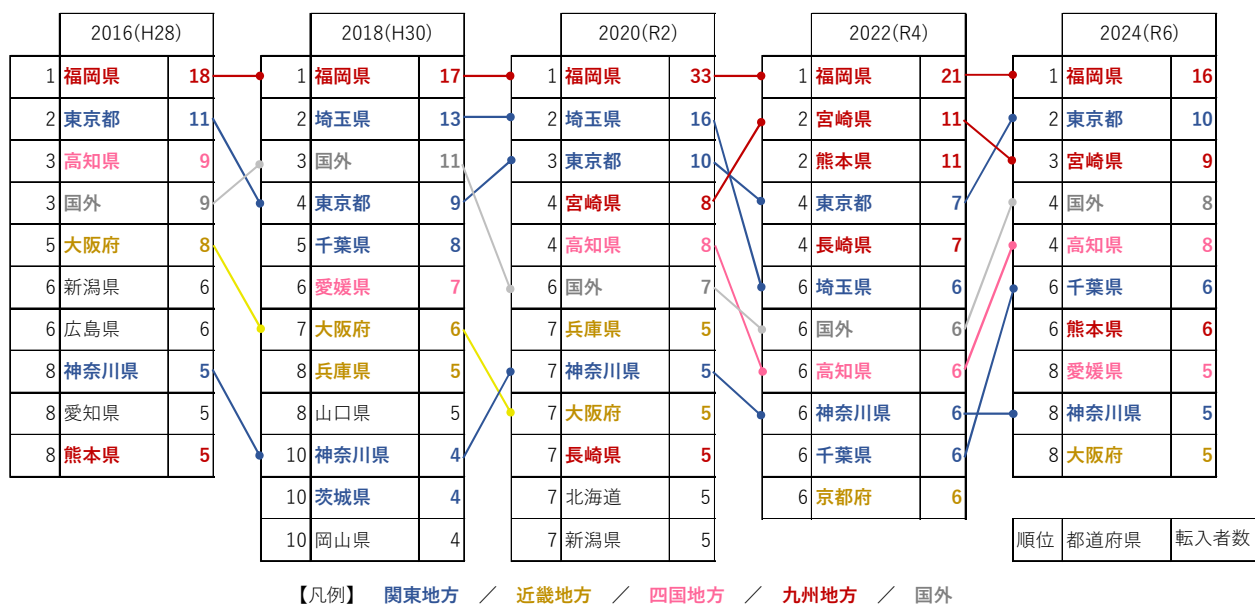


図 2-32 津久見市への転入者が多い上位 10 都道府県の推移(大分県を除く)
(出典:大分県「大分県の人口推計【年報】(H28～R6)」)

続いて、2016（平成 28）年以降における本市からの転出者が多い上位 10 都道府県の推移を図 2-33 に示します。津久見市からの転出者が毎年最も多い都道府県は福岡県、毎年 2 番目に多い都道府県は東京都であり、この二都県への人口流出が本市の課題と言えます。その次点では東京大都市圏に属する神奈川県・埼玉県が名を連ねる年が多い一方で、近接する長崎県・熊本県・宮崎県・鹿児島県など、九州地方の都道府県への継続的な流出もうかがえます。また図 2-32 と比較すると、やはり本市における転出超過の傾向が読み取れます。

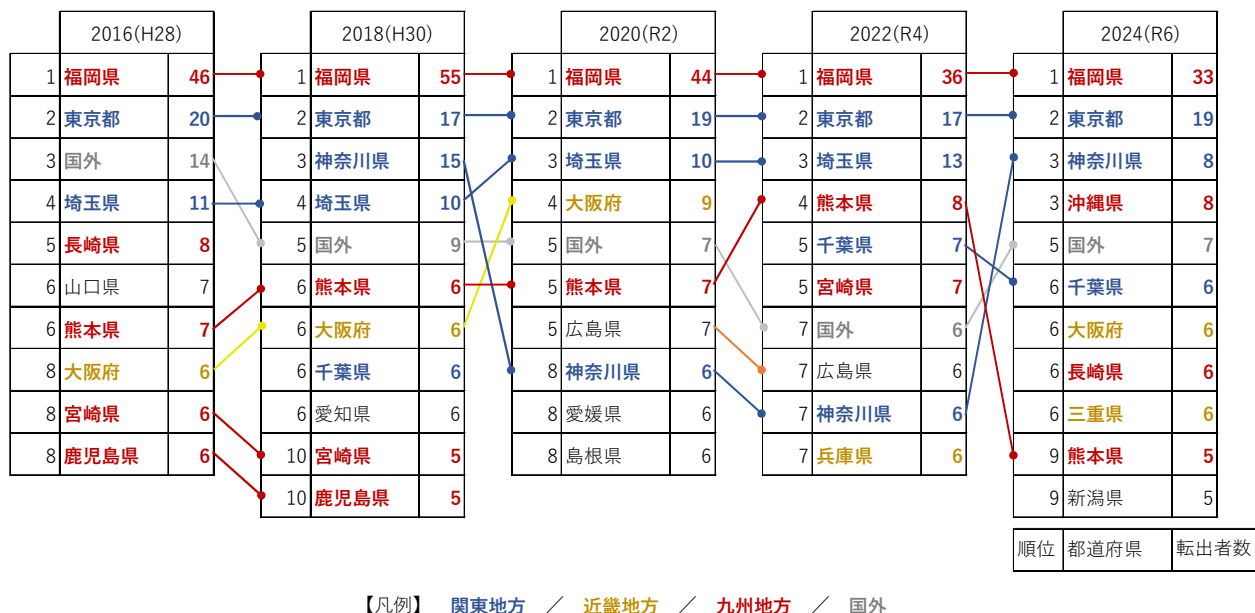


図 2-33 津久見市からの転出者が多い上位 10 都道府県の推移(大分県を除く)
(出典:大分県「大分県の人口推計【年報】(H28～R6)」)

(2) 津久見市における大分県内での人口移動

① 2024（令和6）年の転入出者

大分県内の市町村別に、2024（令和6）年における津久見市への転入者数及び津久見市からの転出者数を示した図が図 2-34 です。県内で最も人口が多い大分市では、津久見市における転入・転出ともに多い結果となっているほか、近隣の臼杵市・佐伯市でも一定の転入出者数があることがわかります。一方それらの市と比べると、大分県第二の都市である別府市では、津久見市への転入者・津久見市からの転出者ともに少なく、大分市との違いが見られます。また大分市・臼杵市では、津久見市への転入者と比較して、津久見市からの転出者が約2倍にも上っており、両市への転出超過の傾向があると言えます。

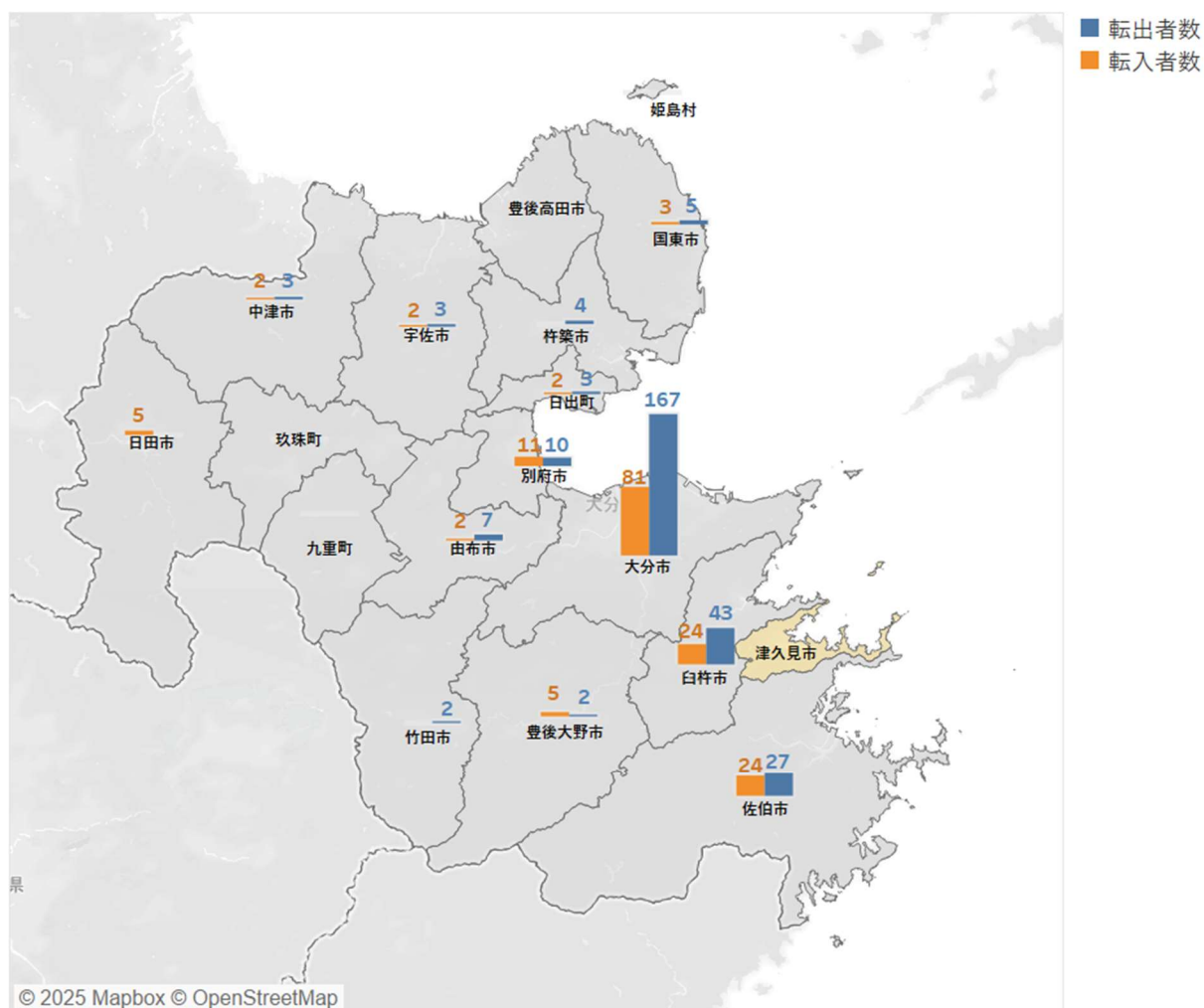


図 2-34 津久見市における大分県内市町村別転入出者数
(出典:大分県「大分県の人口推計【年報】(R6)」)

② 転出者の推移

また2010（平成22）年から2015（平成27）年の5年間、及び2015（平成27）年から2020（令和2）年の5年間それぞれについて、大分県の市町村別に、津久見市からの転出者数の推移を図2-35に示します。多くの市町村において津久見市からの転出者は減少傾向にありますが、これは津久見市の人口減少によるものと考えられます。

しかし、臼杵市に限っては、津久見市からの転出者が増加していることがわかります。2010（平成22）年から2015（平成27）年の5年間における津久見市から臼杵市への転出者は274人で、これは県内他市町村への転出者の22%でしたが、2015（平成27）年から2020（令和2）年の5年間では転出者は307人、県内他市町村への転出者の28%を占めるまでとなり、数・割合ともに増加傾向と言えます。

3. 昼夜間の流入及び流出にて、津久見市では昼夜間人口比率の改善及び大分市・臼杵市・佐伯市から流入する昼間人口の増加が明らかになりましたが、臼杵市においては津久見市からの転出が引き続き多くなっています。

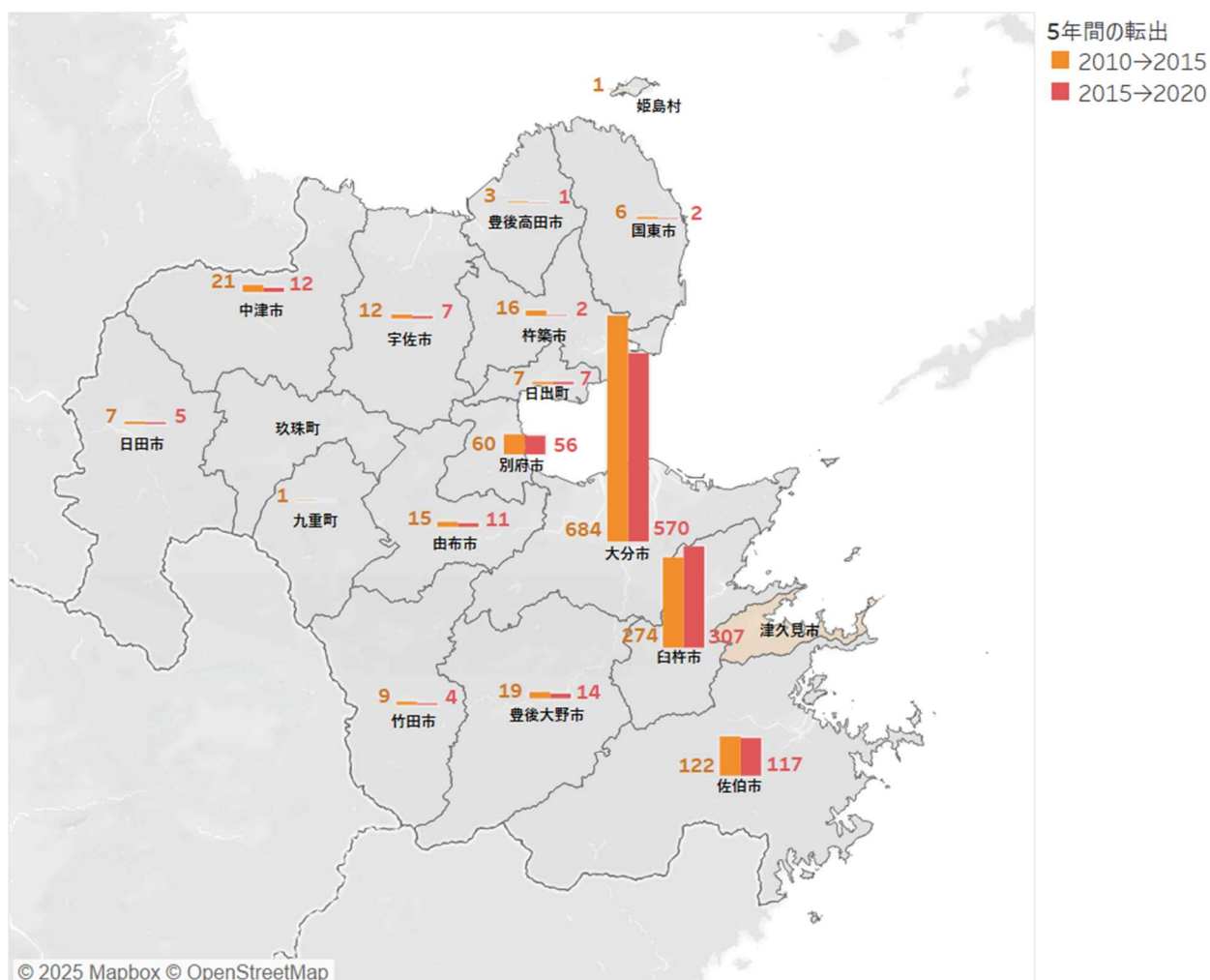


図2-35 津久見市における大分県内市町村別転出者数推移
(出典:総務省「国勢調査(H27～R2)」)

5. 第2章まとめ

(1) 本市をとりまく人口の現状

本市における人口の現状として、最も特徴的と言えることは年々深刻さを増す少子高齢化の傾向、及び大分県内の他市町村と比較しても際立つ人口減少の加速です。

その原因として考えられることは主に2つあります。

1つは、出生数の減少と死亡数の増加による自然減の傾向です。特にここ数年においては、未婚率が急激に上昇し、合計特殊出生率が急激に低下していることが明らかとなっており、これらの数値の改善を図らない限り、人口減少の歯止めが利かなくなることも考えられます。

もう1つは、県内でも顕著な社会減の傾向です。就学・就職等による20代前後の転出が特に多いことや、30代前後の子どもを連れた家族の転出が多いことなど、若い世代の転出がその背景にあると推察されます。特に多く見られる就学・就職等による転出については、本市における働く環境の整備による人口流出の食い止めが必要と考えられます。

以上のような少子高齢化と人口減少は、就業者数の減少にも寄与しており、現時点で市内の事務所数や総生産などは安定的な推移を見せているものの、今後は地域経済への影響も懸念されます。

以上のように、統計調査から見る本市の人口の現状について把握したところであり、これを基に、適切な将来ビジョンの策定を図ることが重要です。

(2) 本市の人口の将来展望

これまで津久見市の人口の現状を見てきましたが、統計調査によって示されている人口の将来展望を見ると、本市における人口問題がより深刻であることがわかります。

図 2-36 は社人研が算出した津久見市の将来推計人口です(2020 年は国勢調査による実績値)。2020 年以降も、人口減少率は年々値が大きくなることが推計されており、2050 年の総人口は 2020 年と比較して半分以下にまで減少するとされています。また 2050 年には老年人口割合が約 6 割となる一方、生産年齢人口割合は 4 割を下回るといふ推計結果となっています。

つまり、津久見市の人口に関する最大の特徴である少子高齢化及び人口減少の傾向は、今後 30 年においてますます加速する可能性が高いと言え、これを念頭に置いた人口ビジョン策定が必要です。

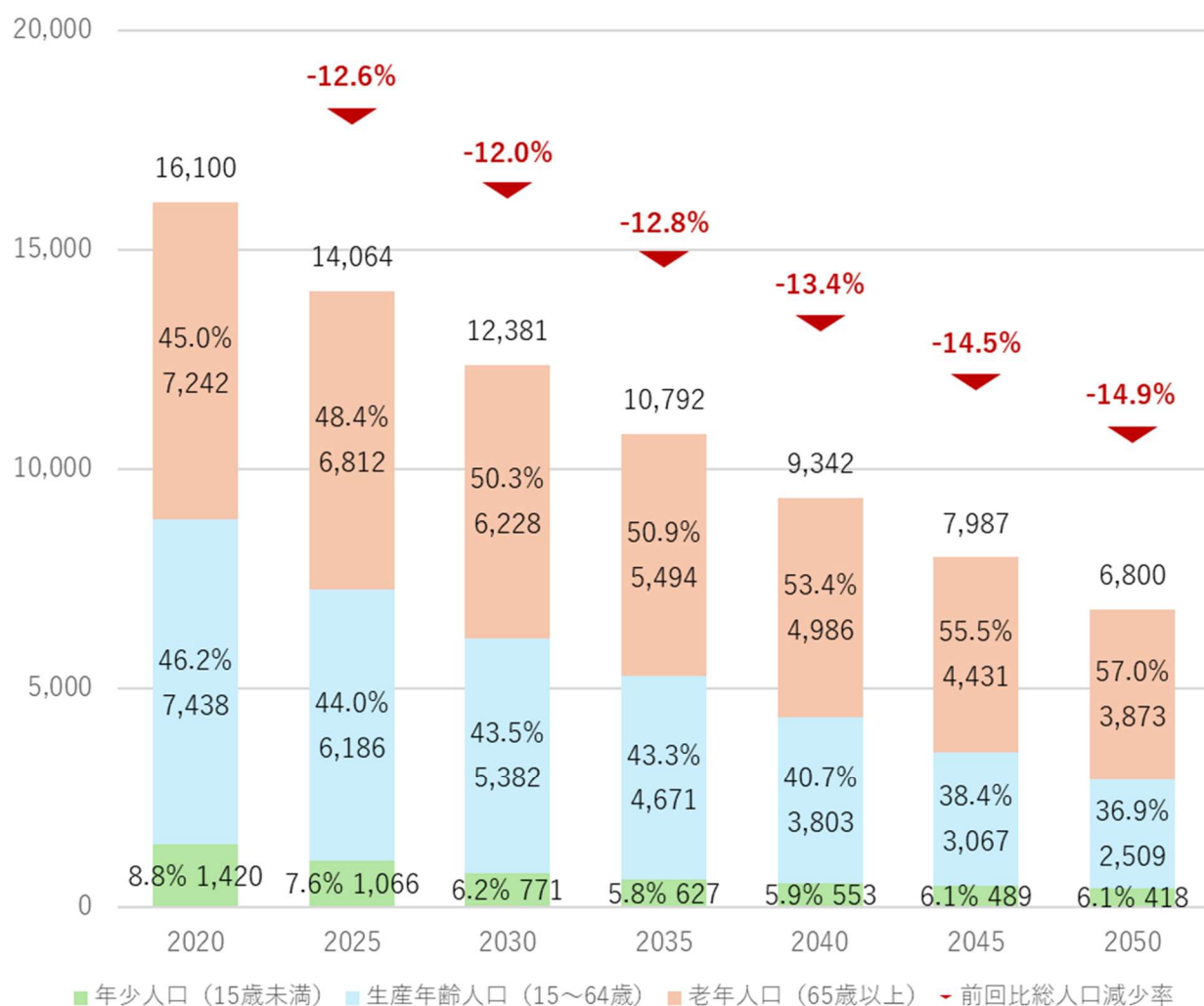


図 2-36 津久見市の将来推計人口
(出典:社人研「日本の地域別将来推計人口(令和5年推計)」)

(3) 「地方創生 2.0」

2025（令和7）年6月に閣議決定された「地方創生 2.0 基本構想」では、2014（平成26）年以降、10年にわたって取り組まれてきた国の地方創生を抜本的に見直し、「新しい日本・楽しい日本」を目指して策定されました。その基本姿勢・視点として、第一に掲げられていることが「人口減少を正面から受け止めた上での施策展開」です。「地方創生 1.0」では、人口減少に歯止めを掛けるとの考え方が示されていた一方で、「地方創生 2.0」では、当面は人口・生産年齢人口が減少するという事態を正面から受け止めた上で、人口規模が縮小しても経済成長し、社会を機能させる適応策を講じていくという考え方が示されています。

この考え方は、将来的にますます人口減少が加速する見込みである津久見市においても、適用できると考えられます。無理に人口減少を食い止めるという考え方ではなく、人口減少の中でいかに津久見市を持続可能にしていくかを考慮に入れた人口ビジョンの検討が必要です。